

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業				部(局)	福祉部		
					所管課	ユニバーサル推進課		
					担当班	障害者就労支援班		
					連絡先	078-362-3261		
開始年度	平成14年度	終了年度	-		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他3団体		
事業目的	個々人がその持てる力を最大限に発揮できる全員活躍社会の実現に向け、障害分野において就業者の視野の拡大・人材育成に取り組む。							
事業概要	就職を希望する障害者に対し、清掃・介護・観光分野において、基礎的な知識と技術の取得を図るとともに、企業等に対し就労体験(研修)による障害者就労の受入促進を図る。 また、障害福祉サービス事業所の工賃向上を目指し、障害福祉サービス事業所で製作された商品の販路拡大及び事業所が受注する業務の開拓等を企業等に行うことにより障害者の自立を促進する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)							

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		19,586 千円		16,736 千円		14,963 千円		11,989 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	19,586 千円		16,736 千円		14,963 千円		11,989 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(9,793千円)		(8,368千円)		(7,481千円)		(5,994千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(9,793千円)		(8,368千円)		(7,482千円)		(5,995千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,586 千円		16,232 千円		14,963 千円		11,989 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		103.1%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
			職員給与費 a	716 千円	739 千円	765 千円	821 千円			
			賞与引当金繰入額 b	59 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円	61 千円	57 千円	61 千円				
総コスト (①+③)		20,411 千円		17,598 千円		15,851 千円		12,933 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額（円）	目 標	19,000	20,000	22,000	25,000	25,000	
		実 績（見 込）	19,140	20,664	(22,000)	(25,000)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.7%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） -	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③） -	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 職場体験等実施人数（人）	目 標	40	40	40	40	40
			実 績（見 込）	55	70	46	(40)	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	(320 千円)	(226 千円)	(345 千円)	(323 千円)	
			達 成 率（見 込）	137.5%	175.0%	115.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 仕事開拓のための企業訪問数		目 標	210	230	230	230	230	
		実 績（見 込）	210	112	110	(230)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(97 千円)	(157 千円)	(144 千円)	(56 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	48.7%	47.8%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③） -		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無（ ）						
改善基準								
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害のある方が様々な就労経験を積むことで、働くことの意義を実感し、意欲を持って仕事に取り組む支援を行っており、一定の機会確保が出来ている。 企業等を訪問して県内事業所の仕事の受注拡大等に取り組むことで、毎年度着実に工賃が向上している。		・ 就労体験等事業に関しては、一般就労へのステップアップのための道筋を設定することが重要であり、毎年一定程度の人数が実施できている。 ・ 県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は少しずつ向上している。 ・ しごと開拓の企業訪問数については、人件費高騰による活動時間の縮小によって訪問数減となっている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	インターンシップの運営に際しては、障害者雇用に実績のある団体に委託し、経験のある職員が支援を行っており、現状の予算で効果的な運営ができています。 また、仕事開拓にあたっては、開拓員2人が県内全域のしごと開拓を担っており、県内の広さから見て最小限の人員配置である。						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 積極的な広報を行うことにより、障害のある方の職場体験等を促すとともに、企業の新規開拓に一層力を入れることにより、事業所のさらなる工賃向上を目指す。							

事務事業評価調書

事業名	障害者しごと支援事業 (障害者就業・生活支援センター事業)				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害者就労支援班	
					連絡先	078-362-3261	
開始年度	平成14年度	終了年度	—		関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、兵庫県工賃向上計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他7団体
事業目的	身近な地域での就業面、生活面の支援を一体的に行い、障害者の職業的自立を図る。						
事業概要	県内10箇所の障害者就業・生活支援センターにおける生活支援業務を通じて障害者の一般就労を支援する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県 → 委託先(事業実施)						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		47,762 千円		45,854 千円		49,139 千円		50,100 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	47,762 千円		45,854 千円		49,139 千円		50,100 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(23,881千円)		(22,927千円)		(24,569千円)		(25,050千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(23,881千円)		(22,927千円)		(24,570千円)		(25,050千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円		50,100 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.3%		91.5%		98.1%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円	
	総コスト (①+③)		48,587 千円		46,716 千円		50,027 千円		51,044 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4,000	4,400	5,000	5,400	5,400
	障害者就業・生活支援センターの支援 による就職者数（人）（累計）	実 績（見 込）	4,170	4,633	5,031	(5,400)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(12 千円)	(10 千円)	(10 千円)	(9 千円)	
		達 成 率（見 込）	104.3%	105.3%	100.6%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10
	障害者就業・生活支援センター設置箇 所数	実 績（見 込）	10	10	10	(10)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(4,859 千円)	(4,672 千円)	(5,003 千円)	(5,104 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-
-	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害のある方は就職や職場定着支援が 困難なケースも多く、就業及びこれに 伴う日常生活、社会生活の支援を行う 相談・支援機関が、障害保健福祉圏域 ごとに1箇所設置されていることは、 きめ細かな支援を行うために有効であ る。	就業面・生活面が一体となった相談支援 により、就職者数の目標を達成できてい る。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国単価を参考とした委託料の設定によ り適正なコスト水準となっており、引 き続き効率的な事業実施を図る。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 施設の周知、関係機関との連携を密にしながら、引き続き障害のある方のきめ細かな生活支援を実施して いく。						

事務事業評価調書

事業名	ひきこもり対策総合支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和2年度	終了年度	-		関連計画等	第3期兵庫県地域創生戦略				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	認定特定非営利活動法人 コムサロン21等の支援団体				
事業目的	複合的な課題を抱えるひきこもり状態にある方に対しては、段階に応じたきめ細やかな対応が必要となる。一義的なひきこもり相談窓口となる市町のひきこもり支援施策への広域的、専門的な後方支援を実施することで、ひきこもり状態にある方や家族の生きづらさの解消に繋げる。									
事業概要	(1) ひきこもり総合支援センターの設置 (2) ひきこもり支援団体等ネットワークの構築 (3) オンライン居場所の設置：Zoom等を活用した中間的・過渡期的な居場所を事業者へ委託し開設 (4) ひきこもり研修の実施：市町職員や支援団体を対象とした支援方法等の研修会を実施 (5) 市町ひきこもり後方支援事業（R7～）：市町単独での対応が困難なケースへの支援を実施									
これまでの改善状況	・令和5年3月の内閣府発表に基づく、ひきこもり状態にある方の増加に加え、女性割合の増加といった属性の変化など、支援のあり方が複雑化している状況にあり、令和5年度にひきこもり支援連携検討会議を実施し、その結果を踏まえ、市町のひきこもり支援施策への広域的、専門的な後方支援を実施している。									
業務フロー	(1) 電話・来所相談（当事者・家族等）→回答（事業者） (2) 加入申込→取り纏め・審査（事業者）→実地調査（県）→回答（事業者） (3) 申込（当事者）→居場所の開催（事業者） (4) 申込（市町・支援団体・者）→研修会の実施（事業者） (5) 申込（市町職員）→相談対応・同行訪問（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		14,338 千円		13,915 千円		19,216 千円		22,472 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	14,338 千円		13,915 千円		19,216 千円		22,472 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,253千円)		(8,750千円)		(10,574千円)		(12,412千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(6,085千円)		(5,165千円)		(8,642千円)		(10,060千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,949 千円		14,340 千円		20,098 千円		22,472 千円	
	執行率（(①/②）×100）		95.9%		97.0%		95.6%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円	
	総コスト(①+③)		17,638 千円		17,363 千円		22,770 千円		26,247 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41
		実 績（見 込）	26	29	28	(35)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(678 千円)	(599 千円)	(813 千円)	(750 千円)	
		達 成 率（見 込）	63.4%	70.7%	68.3%	(85.4%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	60	70	70	82
		実 績（見 込）	-	33	42	(65)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	-	(526 千円)	(542 千円)	(404 千円)	
		達 成 率（見 込）	-	55.0%	60.0%	(92.9%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	720	720	720	720	720
		実 績（見 込）	882	1,023	1,168	(1,200)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(20 千円)	(17 千円)	(19 千円)	(22 千円)	
		達 成 率（見 込）	122.5%	142.1%	162.2%	(166.7%)	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	108	120	120	120	120
		実 績（見 込）	134	146	125	(120)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(132 千円)	(119 千円)	(182 千円)	(219 千円)	
		達 成 率（見 込）	124.1%	121.7%	104.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
終期設定		有（ ） ・ （無）					
改善基準		-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度に実施した「ひきこもり支援連携検討会議」による役割分担踏まえた、市町のひきこもり支援施策への広域的、専門的な後方支援を実施しており、支援の一次的な実施主体である市町による取組が着実に増加してきている。（全市町での相談窓口設置、居場所設置市町数R1:3→R7:28市町）		・ オンライン居場所参加者数について、令和6年度からは女性専用の居場所やオフ会など特色のある居場所を新設した事などから、各事業者共に実施内容を工夫し、熱意をもって取組を行って頂けており、目標を大幅に上回る結果となっている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県と市町・NPO団体等が役割分担するとともに、ICTを有効に活用するなど効率的な事業展開を行っている。		・ いわゆる「引き出し屋」のネットワークの加入を防ぐ観点から、民間の支援団体への加入案内を制限したことで、既に行政との関りが強い団体に加入いただく段階で留まり、目標を下回る結果となった。		
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評	説明 ひきこもり支援団体等ネットワークを通じて、地域におけるひきこもり状態にある方の実態とニーズ、支援の現状、就労・社会参加を巡る環境等についてを把握し、課題や対応について、支援団体に対する研修やネットワークを通じて支援団体に還元すると共に、市町に対しても「ひきこもり支援合同研究会」や「市町ひきこもり後方支援事業」を通じて還元し、市町の取組を促進						
	価						

事務事業評価調書

事業名	障害者を対象としたデジタルデバイド解消事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県身体障害者福祉協会、兵庫県精神福祉家族会連合会				
事業目的	基礎的なITスキルの習得を支援することにより在宅重度障害者等のデジタルデバイドの解消を図り、障害者の日常生活の基盤・環境を整え、社会参加を促進する。									
事業概要	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 専用デスクを設置し、簡単な相談対応や入門講座の開催事務、サポーターの派遣調整等を行う。 (2) ITスキル「入門講座」の開催 パソコン、スマホの基本的な操作方法を学ぶことができる講習会を開催									
これまでの改善状況	当事業の周知は、令和4年度より県ホームページへの掲載、各市町へのリーフレット配布を行っており、相談窓口への相談件数は、順調に推移している。									
業務フロー	(1) 窓口対応及びサポートのためのデスク設置(職員1名配置) 相談者(電話、来所、訪問、メール)→相談受付・回答(事業者) (2) ITスキル「入門講座」の開催 募集(事業者)→応募(県民)→講座開催(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		7,015 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		7,015 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,961千円)		(2,990千円)		(3,280千円)		(3,507千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,962千円)		(2,990千円)		(3,280千円)		(3,508千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,923 千円		5,980 千円		6,560 千円		7,015 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
			職員給与費 a	716 千円	739 千円	765 千円	821 千円			
			賞与引当金繰入額 b	59 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	50 千円	61 千円	57 千円	61 千円			
総コスト(①+③)		6,748 千円		6,842 千円		7,448 千円		7,959 千円		

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 障害者を指導できる人材数 （累計）	目 標	120	180	240	300	300	
		実 績（見 込）	120	180	240	(300)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(56 千円)	(38 千円)	(31 千円)	(27 千円)		
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） I Tスキル「入門講座」受講者数 （累計）	目 標	360	540	720	900	900	
		実 績（見 込）	546	882	1273	(900)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(12 千円)	(8 千円)	(6 千円)	(9 千円)		
		達 成 率（見 込）	151.7%	163.3%	176.8%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 入門講座開催回数 （累計）	目 標	120	180	240	300	300
			実 績（見 込）	119	176	233	(300)	【令和8年度】
			(単位当たりコスト)	(57 千円)	(39 千円)	(32 千円)	(27 千円)	
			達 成 率（見 込）	99.2%	97.8%	97.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		○有（令和8年度） ・ 無						
改善基準		障害者福祉計画（R4～R8）の中間時点（R6）の目標数180に対して達成率が50%未満であれば廃止のうえ別手法を検討						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 相談窓口への相談件数は順調に推移している（R7末時点：324件）。 ・ ITスキル入門講座の目標開催予定回数及び目標受講者数は達成できる見込みである。		・ 相談窓口への相談件数は、各市町への周知もあり順調に推移している。今後も、会議や研修会等を通じ、引き続き周知を図る。 ・ ITスキル入門講座については、各障害に応じ、マンツーマンでの指導のうえ特別な配慮を講じて実施している。また、応募者の開催希望地で障害に応じた教え方や便利なアプリの紹介等行い、好評を得ているため、継続実施しさらなる取組推進を図る。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ ITスキル入門講座のサポーターは広く募集し、ボランティアとして協力いただいております。経費削減を図っている。					
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 障害者を指導できる人材は一定数、養成ができたと考えている。一方で、行政手続きの電子化が進むなど、障害者のITスキルの向上がますます求められており、依然ニーズも高いことから、R8年度までの事業実施による効果、課題を整理の上、R9年度以降の事業の継続の可否やあり方を検討したい。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	パラスポーツ拡大推進プロジェクトの展開				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	社会参加支援班					
					連絡先	078-362-3237					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画、第2期兵庫県スポーツ推進計画						
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県障害者スポーツ協会					
事業目的	東京パラリンピックを契機として、一般県民においてもパラスポーツが競技として注目され、国際大会等で活躍できるパラアスリート育成の機運が高まっていることや、障害の有無や年齢に関わらず、ともに楽しむことができるスポーツの普及拡大が求められている。 そこで、本県で2024年5月に開催された神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、2027年開催のワールドマスターズゲームズ関西やその先も見据え、パラスポーツの機運醸成の取組を強化し、障害やパラスポーツへの理解促進、パラアスリートの育成強化等、より一層のパラスポーツ振興を図る。										
事業概要	○パラスポーツ普及拡大事業 県内小中学校、特例子会社等の企業、福祉団体等を対象に出前講座の実施 小中学生等を対象に、パラアスリートとの交流やパラスポーツ体験会を県内各地で実施 ○パラアスリート発掘育成事業 国際大会等での活躍を目指すパラアスリートを対象に、専門的指導者による技術指導・トレーニング等を実施 ○パラスポーツ実施環境整備事業 各競技団体を対象に、県大会開催や全国大会への選手派遣、練習会等の経費を補助。また競技団体設立費用の補助を実施 障害者スポーツ推進拠点に障害者スポーツ推進拠点支援員を配置し、運営業務を行い、活動の活性化を支援										
これまでの改善状況	神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、パラアスリートとの交流事業や次代を担うパラアスリートの発掘等を実施するとともに、県立施設等で利用できる用具の充実等に取り組み、障害者スポーツの理解促進や裾野拡大、競技力向上を図る。										
業務フロー	・ 出前講座 申請（学校、団体等）→受付（県障害者スポーツ協会）→実施（県障害者スポーツ協会） ・ パラスポーツ実施環境整備事業（団体への補助事業） 申請（事業者）→受付・審査（県障害者スポーツ協会）→交付（県障害者スポーツ協会）										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		40,804 千円		39,095 千円		39,352 千円		37,509 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	38,486 千円		39,095 千円		35,907 千円		33,786 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,318 千円		0 千円		3,445 千円		3,723 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(18,754千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(40,804千円)		(39,095千円)		(39,352千円)		(18,755千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,926 千円		36,848 千円		39,456 千円		37,509 千円		
	執行率（（①/②）×100）		105.0%		106.1%		99.7%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト（①+③）		44,929 千円		43,405 千円		43,794 千円		42,228 千円			

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	44,500	47,000	49,500	52,000	52,000		
		実 績（見 込）	29,530	36,439	24,795	(52,000)	【令和8年度】		
		県内障害者スポーツ大会参加者数	(単位当たりコスト)	(2 千円)	(1 千円)	(2 千円)	(1 千円)		
			達 成 率（見 込）	66.4%	77.5%	50.1%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
		-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
		-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	36	36	36	36	36	
			実 績（見 込）	22	37	40	(36)	【令和8年度】	
			出前講座実施回数	(単位当たりコスト)	(2,042 千円)	(1,173 千円)	(1,095 千円)	(1,173 千円)	
				達 成 率（見 込）	61.1%	102.8%	111.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
		-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
		-	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標	終期設定	○（ 令和8年度 ） ・ 無							
	改善基準	県内障害者スポーツ大会参加者数が50%未満の場合、見直しを検討							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県として、障害者の社会参加を促進するため、障害者スポーツの参画人口の拡大を目指しており、そのためにも当該事業で実施している出前講座やパラスポーツ体験会、パラアスリートの発掘、環境整備等はニーズも多く有効である。		県内パラスポーツ大会やパラスポーツイベントの参加者数について、兵庫県障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数のうち、個人競技参加者は昨年度より若干増加したもの、団体競技は全国障害者スポーツ大会近畿予選への参加スケジュールの関係で一部R7年3月に開催したため減少したが、令和R8年度の参加者数は回復している。引き続き、申込み方法や広報等を見直し、より参加者を増やし目標達成に努める。 出前授業についても日本パラスポーツ協会事業と合わせ開催回数が増加しており、今後も県内各所で実施することでパラスポーツの普及・振興を図る。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		競技団体に対する補助事業について、競技団体の一部負担を求めている。また、適切に補助できるよう、対象となる経費の詳細を資料化し団体へ案内している。						
評価	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
価値	説明	事業終了年度については、第2期ひょうご障害者福祉計画（令和6年度～令和8年度）に合わせて令和8年度としていたが、令和9年度以降は第3期ひょうご障害者福祉計画に合わせて目標を設定し、事業を継続して実施する予定。 スポーツを通じた共生社会の実現に向け、パラスポーツを通じた障害や多様性への理解を促進するため、2024年5月に開催した神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会のレガシーを継承し、パラアスリートとの交流やパラスポーツの体験事業等により、パラスポーツに対する県民の理解向上や普及、振興を図っていく。							

事務事業評価調査

事業名	生活困窮者自立支援法等関連事業					部(局)	福祉部			
						所管課	地域福祉課			
						担当班	生活保護班			
						連絡先	078-362-3183			
開始年度	事業によって異なる	終了年度	事業によって異なる	関連計画等	事業によって異なる					
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☒ その他()					実施主体等	フロー参照			
事業目的	近年、生活保護受給者数は減少傾向にあるが、経済・生活問題を抱えている単身世帯の増加や高齢化の進展、ひとり親世帯の増加、地域社会との関係性の希薄化により、生活保護に至らないものの、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の存在が指摘されている。そのような生活に困窮している者に対し、生活保護に至る前の段階での自立を支援する。また、生活困窮世帯の子どもに対して支援を行い、貧困の連鎖を防止する。									
事業概要	生活困窮者の自立を支援するため、当人からの相談に包括的に対応するとともに、その抱える課題を継続的に評価・分析し、自立に向けたプランの作成や支援サービス提供のための関係機関との調整等を実施する。また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活支援を行う。									
これまでの改善状況	○対象者の拡大（住居確保給付金の支給要件の緩和等） ○支援の拡充（子ども食堂応援プロジェクトにおけるコロナ禍においてコロナ対策費として補助上限額の引き上げ等）									
業務フロー	○自立相談支援、住宅確保給付金、一時生活支援事業、住まい確保支援事業、学習支援： 申請（生活困窮者）→受付（委託先）→審査・決定（県） ○ホームレス自立支援対策事業：計画・国庫（国）→（県）→実施（市町） ○子ども食堂：申請・実施（民間団体など）→審査・決定（県） ○被保護者就労支援：申請・実施（福祉事務所）→審査（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		59,633 千円		77,147 千円		87,508 千円		95,445 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,232 千円		19,631 千円		19,788 千円		20,521 千円	
		委託料	41,189 千円		52,765 千円		55,266 千円		59,231 千円	
		補助金・交付金	2,951 千円		3,079 千円		12,036 千円		8,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,261 千円		1,672 千円		418 千円		7,693 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(39,729千円)		(50,355千円)		(51,759千円)		(60,550千円)	
		(特定)	(2,951千円)		(4,062千円)		(12,498千円)		(8,462千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(16,953千円)		(22,730千円)		(23,251千円)		(26,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		63,734 千円		70,965 千円		87,508 千円		88,759 千円	
	執行率（(①/②）×100）		93.6%		108.7%		100.0%		107.5%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		67,883 千円		85,766 千円		96,392 千円		104,883 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	35	35	35	35	35
	福祉事務所における新たな生活困窮者 自立支援事業の実施（福祉事務所数）	実 績（見 込）	35	35	35	(35)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(1,940 千円)	(2,450 千円)	(2,754 千円)	(2,997 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	30	30	30	30	30
	「こども食堂」新規開設団体への立ち 上げ経費助成の実施（補助団体数）	実 績（見 込）	23	13	20	(30)	【設定なし】
		（単位当たりコスト）	(2,951 千円)	(6,597 千円)	(4,820 千円)	(3,496 千円)	
		達 成 率（見 込）	76.7%	43.3%	(66.7%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	――	――	――	――	
		達 成 率（見 込）	――	――	――	――	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	0	1	1	1
	生活困窮者自立支援法連絡会議の開催	実 績（見 込）	1	0	1	(1)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(67,883 千円)	――	(96,392 千円)	(104,883 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	――	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	――	――	――	――	
		達 成 率（見 込）	――	――	――	――	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	――	――	――	――	
		達 成 率（見 込）	――	――	――	――	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		様々な支援を必要としている生活困窮者に対し、郡部については任意事業を含める幅広い事業を展開することにより包括的な支援を提供している。		本県では、令和3年度より管内の全ての福祉事務所で生活困窮者自立支援事業を実施しているところである。今後も引き続き連絡調整会議等の開催により県外も含め各市との情報共有に努め、支援体制をより強化する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		委託実施が可能な事業については、ノウハウを有するNPO等に委託することにより、費用を抑えるとともに専門性を活用し効率的に実施している。また、国の方針を随時把握し、補助金等を活用することで財源確保を行っている。				
	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
	説明 今後とも、社会情勢の変化を踏まえ、生活困窮者に対する生活保護に至る前段階における自立支援策の強化、被保護者に対する経済的自立を助長するための支援の実施は着実に推進していく。						
	評価						

事務事業評価調書

事業名	障害児等職業体験事業				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	障害者就労支援班					
					連絡先	078-362-3261					
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期「ひょうご教育創造プラン」						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県					
事業目的	障害児等に働くことの大切さを学び未来の夢を育む職業体験の機会を提供し、社会参加の促進を図ることを目的とする。										
事業概要	障害児等を対象として、職業型社会体験施設「キッザニア甲子園」において、職業体験の機会を提供する。										
これまでの改善状況	R6年から参加できる障害児の障害種別を知的に限定していたのを障害種別を問わず拡充して募集を実施										
業務フロー	①会場借り上げ契約 ②利用者の申込受付 ③「キッザニア甲子園」職業型社会体験実施										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		6,230 千円		4,800 千円		4,810 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	6,230 千円		4,800 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		4,810 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,115千円)		(2,400千円)		(2,405千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(2,400千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,115千円)		(0千円)		(2,405千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,230 千円		5,200 千円		5,200 千円		0 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		92.3%		92.5%		0.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.0人	
			825 千円		862 千円		888 千円		0 千円		
			職員給与費 a	716 千円		739 千円		765 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	59 千円		62 千円		66 千円		0 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	50 千円		61 千円		57 千円		0 千円	
	総コスト (①+③)		7,055 千円		5,662 千円		5,698 千円		0 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 障害児等の参加者数	目 標	300	400	400	-	400
		実 績（見 込）	144	364	266	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（49 千円）	（16 千円）	（21 千円）	-	
		達 成 率（見 込）	48.0%	91.0%	66.5%	-	
価	成果指標（アウトカム指標②） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指	成果指標（アウトカム指標③） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） 事業の啓発回数	目 標	2	2	2	-	2
		実 績（見 込）	2	2	2	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（3,528 千円）	（2,831 千円）	（2,849 千円）	-	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	-	
指	活動指標（アウトプット指標②） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	○ 有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ R6年度は参加できる障害児の障害種別を知的から、障害種別を問わず拡充した結果、R5：144名→R6：364名と参加者増となるも、R7については266名と減少した。		・ R7年度については、既に参加したことがある児童が一定数いることから参加者数が減少したと考える。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ R7より委託から直執行とした。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 ☒ その他						
評	説明						
	以下のことを踏まえ、県の役割は一定担ったと考え、本事業はR7年度にて終了 ・ R7年度の参加者として、①過去にキッザニア甲子園を利用したことがある児童は約6割、②過去に本事業に参加したことがある児童は約4割と、既利用率の割合が高い ・ 本事業開始しR7年度にて10年経過し、キッザニア甲子園にも障害児対応のノウハウが蓄積されたと考え						
価							

事務事業評価調書

事業名	母子家庭等医療費給付事業					部(局)	福祉部	
						所管課	国保医療課	
						担当班	医療福祉班	
						連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和54年度		終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町	
事業目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、母子家庭等の福祉の向上を図る。							
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）							

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		418,002 千円		403,820 千円		415,247 千円		359,157 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	418,002 千円		403,820 千円		415,247 千円		359,157 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(418,002千円)		(403,820千円)		(415,247千円)		(359,157千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		323,547 千円		368,923 千円		391,602 千円		359,157 千円		
	執行率（(①/②）×100）		129.2%		109.5%		106.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
		総コスト（①+③）		422,127 千円		408,130 千円		419,689 千円		363,876 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	
価	事業実施市町数	実 績（ 見 込 ）	41	41	41	(41)	
		(単位当たりコスト)	(10, 296 千円)	(9, 954 千円)	(10, 236 千円)	(8, 875 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100. 0%	100. 0%	(100. 0%)	(100. 0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	-
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	-
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—	-
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	-
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	-
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	-					
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
自 己 評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
価	説明						

事務事業評価調書

事業名	乳幼児等医療費助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和48年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県地域創生戦略	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		3,626,670 千円		3,382,773 千円		3,161,122 千円		3,075,590 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	3,626,670 千円		3,382,773 千円		3,161,122 千円		3,075,590 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,626,670千円)		(3,382,773千円)		(3,161,122千円)		(3,075,590千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,539,590 千円		2,923,848 千円		3,317,456 千円		3,075,590 千円		
	執行率（(①/②）×100）		142.8%		115.7%		95.3%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト（①+③）		3,630,795 千円		3,387,083 千円		3,165,564 千円		3,080,309 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	
価	事業実施市町数	実 績（ 見 込 ）	41	41	41	(41)	
		(単位当たりコスト)	(88,556 千円)	(82,612 千円)	(77,209 千円)	(75,129 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—
指	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
	—	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		終期設定	有（ ） ・ （無）				
改善基準	—						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
価	説明						

事務事業評価調書

事業名	こども医療費助成事業				部(局)	福祉部		
					所管課	国保医療課		
					担当班	医療福祉班		
					連絡先	078-362-3209		
開始年度	平成22年度	終了年度	-		関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町	
事業目的	子どもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、乳幼児等の福祉の向上を図る。							
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）							

区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,203,472 千円	1,247,952 千円	1,291,881 千円	1,232,669 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	1,203,472 千円	1,247,952 千円	1,291,881 千円	1,232,669 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(1,203,472千円)	(1,247,952千円)	(1,291,881千円)	(1,232,669千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		875,290 千円	998,956 千円	1,160,475 千円	1,232,669 千円
	執行率（(①/②）×100）		137.5%	124.9%	111.3%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		4,125 千円	4,310 千円	4,442 千円	4,719 千円	
職員給与費 a		3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円	
賞与引当金繰入額 b		297 千円	312 千円	330 千円	312 千円	
退職手当引当金繰入額 c		250 千円	303 千円	286 千円	303 千円	
総コスト（①+③）		1,207,597 千円	1,252,262 千円	1,296,323 千円	1,237,388 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業実施市町数	目 標	41	41	41	41	
		実 績（見 込）	41	41	41	(41)	
		(単位当たりコスト)	(29,454 千円)	(30,543 千円)	(31,618 千円)	(30,180 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標①） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
活動指標（アウトプット指標③） -	目 標	-	-	-	-	-	
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（見 込）	--	--	--	--		
終期設定	有（ ） 無（○）						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<u>○有効性（評価指標に対する実績）</u> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
<u>○効率性（最小のコストで最大の効果）</u> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
	説明						

事務事業評価調書

事業名	放課後児童クラブの充実支援				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4198				
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン（2025～2029）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、国の「放課後子ども総合プラン」を基に、放課後児童クラブの設立・運営を助成することにより、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援する。									
事業概要	クラブの運営や整備に要する費用を補助する。 放課後児童支援員の認定のため、一般競争入札により研修事業を委託している。									
これまでの改善状況	国において新規メニューの追加や補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っている。クラブの実施箇所数や登録児童数は近年増加傾向にある。									
業務フロー	<補助金> 交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県） <研修委託> 一般競争入札により選定した事業者研修実施を委託。									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		3,437,163 千円		3,845,137 千円		4,212,013 千円		5,321,436 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,098 千円		6,787 千円		6,860 千円		7,376 千円	
		委託料	4,873 千円		5,490 千円		5,962 千円		21,452 千円	
		補助金・交付金	3,426,836 千円		3,832,725 千円		4,199,189 千円		5,292,308 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	356 千円		135 千円		2 千円		300 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,163千円)		(6,765千円)		(6,497千円)		(19,564千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(68,260千円)		(131,313千円)		(59,100千円)		(362,000千円)	
		(一般財源)	(3,363,740千円)		(3,707,059千円)		(4,146,416千円)		(4,939,872千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,285,333 千円		5,089,729 千円		5,138,936 千円		5,321,436 千円	
	執行率（(①/②）×100）		80.2%		75.5%		82.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	659 千円	624 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	572 千円	606 千円			
	総コスト（①+③）		3,445,413 千円		3,853,756 千円		4,220,897 千円		5,330,874 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,654	1,787	1,772	1,822	1,912
評価	放課後児童クラブ開設数	実績（見込）	1,595	1,647	1,665	(1,822)	【11年度】
		（単位当たりコスト）	(2,160 千円)	(2,340 千円)	(2,535 千円)	(2,926 千円)	
		達成率（見込）	96.4%	92.2%	94.0%	(100.0%)	
		目 標	63,307	64,209	67,236	69,228	72,831
	利用児童数	実績（見込）	59,754	62,225	63,660	(65,149)	【11年度】
		（単位当たりコスト）	(58 千円)	(62 千円)	(66 千円)	(82 千円)	
		達成率（見込）	94.4%	96.9%	94.7%	(94.1%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目 標	500	500	500	500	500
指標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	524	570	519	(500)	【11年度】
		（単位当たりコスト）	(6,575 千円)	(6,761 千円)	(8,133 千円)	(10,662 千円)	
		達成率（見込）	104.8%	114.0%	103.8%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	—						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		少子化や核家族化の進行・就労形態の多様化に伴い、児童クラブの必要性が高まっており、開設数及び利用児童数は年々増加傾向にある。		「小1の壁」の解消に向け、実施主体である市町と連携し、放課後児童クラブの推進に取り組んでいる。クラブへの配置が義務付けられている放課後児童支援員の認定のため、研修についても定員や実施回数を適切に確保しながら実施できている。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		放課後児童支援員認定資格等研修事業の実施について、令和5年度よりオンラインでも受講可能とした。				
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 引き続き研修のオンライン開催を行い、県内全域において受講しやすい環境を作ること支援員修了者数を増やし、クラブの人員不足解消を促す。引き続き実施主体である市町と連携しながら事業を実施する。						
	評価						

事務事業評価調査

事業名	乳幼児子育て応援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	保育所等
事業目的	在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援への関心が高まっていることから、しつけを学んだり、集団活動を体験する機会を新たに設け、親育ちの機会とする。					
事業概要	・乳幼児の育児や遊び全般に関する親の体験活動の機会を設ける。 なお、親が乳幼児の育児や遊び全般に関する体験活動に参加している間、別室で子どもを預かるなど一時的に親を育児から解放する機会を適宜、設ける。 ・保育所入所児童と一緒に保育・遊びを体験することにより、簡単な身の回りの活動を習得する。					
これまでの改善状況	・保育士給与の増額に伴い、事業単価を見直している。 ・令和2年度より電話相談やzoomなどを用いた活動も対象にすることにより、コロナ禍においても活動の継続が可能となった。					
業務フロー	県（業務委託）→ 兵庫県保育協会 県（業務委託）→ 保育所等 ※事務業務のみ					

事業に要するコスト

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		479,950 千円		500,835 千円		513,510 千円		633,300 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	479,950 千円		500,835 千円		513,510 千円		633,300 千円	
	補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)	(479,950千円)		(500,835千円)		(513,510千円)		(633,330千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		641,280 千円		646,560 千円		652,500 千円		633,300 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		74.8%		77.5%		78.7%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		488,200 千円		509,454 千円		522,394 千円		642,738 千円	

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	823	831	840	860	前年度以上		
		実 績（見 込）	513	521	529	(860)			
		実施施設数	(単位当たりコスト)	(952 千円)	(978 千円)	(988 千円)	(747 千円)		
			達 成 率（見 込）	62.3%	62.7%	63.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	前年度以上	
			実 績（見 込）	39	39	39	(40)		
			実施市町数 (民間保育所のない1町を除く)	(単位当たりコスト)	—	(12,518 千円)	(13,063 千円)	(16,068 千円)	
				達 成 率（見 込）	97.5%	97.5%	97.5%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—			
		実 績（見 込）	—	—	—	—			
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ 無							
		改善基準							
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか		保育料無償化の制度が開始され、在宅の0～2歳児及びその親に対する子育て支援の関心は年々高まっている。その関心に応えるべく、本事業において在宅育児に集団活動の場を設けることや、親子でイベントに参加することにより、親育ちの場を設けることができている。		例年、全園実施を想定した予算は確保しているが、現時点では達成できておらず、周知方法等に課題が残る。令和3年までは新型コロナウイルス感染症の影響により本事業の実施を辞退した施設があったことから施設数が低迷しているものの、令和4年度以降は実施施設数は回復傾向にある（令和7年度実績529箇所）。今後さらなる周知を行い、目標達成に向けて事業を継続していく。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか		県内のほぼすべての民間保育所が加盟している兵庫県保育協会に事業を委託することにより、事業を円滑におこなうことができている。						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他								
評価	説明 HP等で事業目的や事業内容等の詳細を記載することや、県・市町子ども子育て支援協働会議など様々な機会を通して本事業の周知を行うことで、目標である民間保育所全園実施達成を目指す。								

事務事業評価調査

事業名	病児・病後児保育事業の充実				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4186
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン (2025~2029)	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町
事業目的	保育所通園中の児童等が発病した場合に、保護者は仕事を休んで看病しなければならず、仕事と保育の両立に負担が大きいことから、市町が地域子ども・子育て支援事業として実施する病児・病後児を保育する施設等に対して運営に要する経費を助成することにより、育児負担の軽減を図るとともに、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。					
事業概要	病児・病後児保育事業の運営費や整備に要する経費の補助や県独自に要件を満たす病児保育士の処遇改善費の補助を実施					
これまでの改善状況	国において補助基準額の増額があった際には、県においても予算協議を行い、市町の事業実施に支障のないように財源確保を行っており、実施個所数は近年増加傾向にある。					
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）					

事業に要するコスト

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		350,976 千円		400,806 千円		454,703 千円		690,284 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	350,976 千円		400,806 千円		454,703 千円		690,284 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(特定)	(30千円)		(90千円)		(90千円)		(390千円)	
	(起債)	(0千円)		(1,296千円)		(9,100千円)		(95,600千円)	
	(一般財源)	(350,946千円)		(399,420千円)		(445,513千円)		(594,294千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		471,870 千円		595,918 千円		629,225 千円		690,284 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		74.4%		67.3%		72.3%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a	7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		359,226 千円		409,425 千円		463,587 千円		699,722 千円	

事務事業評価調査

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	180	180	180	180	前年度以上	
		実 績（見 込）	146	161	167	(180)		
		（単位当たりコスト）	(2,460 千円)	(2,543 千円)	(2,776 千円)	(3,887 千円)		
		達成率（見込）	81.1%	89.4%	92.8%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	66,632	66,730	79,477	99,366	前年度以上
			実 績（見 込）	88,718	93,718	99,366	(99,366)	
			（単位当たりコスト）	(4 千円)	(4 千円)	(5 千円)	(7 千円)	
			達成率（見込）	133.1%	140.4%	125.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
終期設定		有（ ） ・ 無						
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかどうか		病気が完治するまで保育所等に登園できないため、仕事と育児の両立には病児・病後児保育の体制整備が重要である。設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。		仕事と育児の両立には本事業による体制整備が重要であり、設置個所数、提供回数ともに年々増加傾向にある。施設数は目標に達していないものの提供回数は目標を大きく上回る実績となっており、事業の進捗状況は良好である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		病児保育士処遇改善の要件にもある研修受講について、県で実施する研修については、令和8年度も対面で実施するが、今後受講申込みの状況をみながら、オンライン化を検討する。		事業未実施の市町を中心に、今後も積極的な事業実施を促していく。			
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 全市町での事業実施を目指し、事業未実施自治体の状況確認等を続けていく。病児・病後児保育研修会については、令和8年度も対面で実施する予定。今後受講申込みの状況をみながら、オンラインによる実施を検討する。							

事務事業評価調書

事業名	認定こども園整備等促進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3199	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	事業者
事業目的	保育所及び幼稚園が認定こども園として整備するのに際し、国交付金の対象外となる施設の拡充に係る経費及び必要となる準備事務に係る経費の一部を支援し、認定こども園の設置促進を図る。						
事業概要	- 認定こども園を整備する私立幼稚園・私立保育所に対し施設整備費・備品整備費を補助 - 認定こども園に移行する私立幼稚園・私立保育所に対し移行準備に要する経費を補助						
これまでの改善状況	- 認定こども園の認可・認定数をアウトカム指標として設定した。 - 活動指標に事業周知回数を導入するとともに、広く行う一般的な周知活動に加え、実際に認定こども園への移行を行おうとする施設に対して、個別に直接事業の周知を行うようにした。 - 令和6年度より補助対象経費の見直しを行い、幼稚園に対し県独自の移行準備に要する経費の支援を行うこととした（保育所並みに、①測量・製図業務等委託料、②ホームページ改修費、など対象経費を拡充）。						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	4,565 千円	4,821 千円	5,372 千円	38,495 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	4,565 千円	4,821 千円	5,372 千円	38,495 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(343千円)	(0千円)	(3,000千円)	
		(特定)	(4,565千円)	(4,478千円)	(5,372千円)	(35,495千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,895 千円	34,495 千円	34,495 千円	38,495 千円	
	執行率（(①/②）×100）		11.2%	14.0%	15.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）	従事人員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
				2,475 千円	2,586 千円	2,665 千円	2,831 千円
職員給与費 a			2,147 千円	2,217 千円	2,296 千円	2,462 千円	
賞与引当金繰入額 b			178 千円	187 千円	198 千円	187 千円	
退職手当引当金繰入額 c			150 千円	182 千円	172 千円	182 千円	
総コスト（①+③）		7,040 千円	7,407 千円	8,037 千円	41,326 千円		

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初	最終目標【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0	
評価	待機児童数（ひょうご子ども・子育て未来プラン）	実績（見込）	256	199	200	(0)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(37 千円)	(40 千円)	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	608	620	709	722	733
	認定こども園の認可・認定数（補助対象外含む累計）	実績（見込）	683	707	731	(744)	【R11年度】	
		（単位当たりコスト）	(10 千円)	(10 千円)	(11 千円)	(56 千円)		
		達成率（見込）	112.3%	114.0%	103.1%	103.0%		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	10	10	10
	事業周知回数		実績（見込）	3	11	14	(10)	【R11年度】
			（単位当たりコスト）	(2,347 千円)	(673 千円)	(574 千円)	(4,133 千円)	
			達成率（見込）	60.0%	220.0%	140.0%	100.0%	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
実績（見込）		—	—	—	—			
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—			
	実績（見込）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
終期設定	有（ ）・（無）							
改善基準	市町の需要見込み、これまでの活用実績を踏まえ改善を実施							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているかどうか		幼稚園に対する聞き取り調査を行った結果、事業内容を拡充するとともに、毎年継続的に新たに対象となる施設への周知を行うことで、対象園の移行支援として有効な事業となっている。		認定こども園移行を検討している幼稚園・保育所に対する周知、相談に対応することにより、本事業が活用されており、目標（成果指標）としている認定こども園の認定数は着実に増加している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているかどうか		本事業は一部を除き原則国事業の対象外となるものを補助対象とし、国事業のすき間を埋める事業制度設計となっており、国との役割分担を行いつつ、効率的に支援を行っている。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 今後も、共働き世帯の増加等に伴う保育の受け皿の拡大などの観点から、地域の保育需給バランス等も踏まえながら、認定こども園への移行を推進する。 なお、移行にあたってのハードルとして、施設整備などの資金面の課題だけでなく、例えば保育士確保など複数の要因が考えられるため、本事業の継続に加え、人材確保支援、運営効率化支援など多面的な取組を行っていく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	保育士等キャリアアップ研修事業				部(局)	福祉部			
					所管課	こども政策課			
					担当班	こども育成班			
					連絡先	078-362-3215			
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—			
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業								
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県保育協会			
事業目的	専門的な対応が必要な職員向けの研修を実施し、保育の質の向上を図るとともに、技能を習得した保育士に対する処遇改善の仕組みとの連携を実現することで、保育士の定着を促す。								
事業概要	2023年度に施設型給付費等における処遇改善等加算区分3において加算対象者が専門的研修を修了していることが要件化（2026年度から完全実施）されたことから、保育士の専門性の向上とキャリアアップに資するための研修を実施 ○研修内容 障害児保育、食育・アレルギー対応 等 ○対象者 施設型給付・地域型給付を受ける施設等の職員で、経験年数が概ね3年以上となる者								
これまでの改善状況	—								
業務フロー	受講者→県（研修実施）→受講者（修了証交付申請）→県（修了証交付・受講者管理）								

区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,450 千円	6,516 千円	6,785 千円	10,465 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	6,450 千円	6,516 千円	6,785 千円	10,465 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,225千円)	(3,258千円)	(3,392千円)	(5,232千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,225千円)	(3,258千円)	(3,393千円)	(5,233千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,495 千円	8,701 千円	9,371 千円	10,465 千円
	執行率（(①/②）×100）		75.9%	74.9%	72.4%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,650 千円	1,724 千円	1,777 千円	1,888 千円
職員給与費 a		1,431 千円	1,478 千円	1,531 千円	1,642 千円	
賞与引当金繰入額 b		119 千円	125 千円	132 千円	125 千円	
退職手当引当金繰入額 c		100 千円	121 千円	114 千円	121 千円	
総コスト（①+③）		8,100 千円	8,240 千円	8,562 千円	12,353 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 保育士・保育教諭等数 （ひょうご子ども・子育て未来プランKPI）	目 標	21,282	21,342	21,417	21,432	前年度以上	
		実 績（見 込）	23,015	22,297	(22,297)	(22,297)		
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)	(1 千円)		
		達 成 率（見 込）	108.1%	104.5%	104.1%	(104.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修時間数	目 標	45	45	45	45	45 【R11年度】
			実 績（見 込）	146	130	122	45	
			（単位当たりコスト）	(55 千円)	(64 千円)	(70 千円)	(275 千円)	
			達 成 率（見 込）	324.4%	287.8%	271.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保育サービスが拡大し、保育士の確保に困難も生じる中、保育士の処遇改善を進めるとともに、技能を有する保育士の育成・定着を進め、保育の質を維持するため、研修実施が重要である。研修時間数も年々目標値より増加傾向にある。		現在、処遇改善の対象者全員が研修を受講できるように、市町や関係団体と連携して研修を進めている。県実施研修においては目標としている研修時間数と比較して十分に研修時間数を確保できている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		処遇改善の対象者全員が研修を受講することができるよう、市町や関係団体と連携することで、効率的な研修機会の提供を図っている（H30年度からは、市町との役割分担により実施）。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 2023年度から施設型給付費等における処遇改善等加算区分3において、加算対象者が専門的研修を修了していることが段階的（2026年度から完全実施）に要件化されたことから、市町や関係団体とより連携し、今後も研修を十分に確保できるように努めていく。							

事務事業評価調査

事業名	ひょうご保育料軽減事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4186	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。						
事業概要	【対象者】 国の規定に基づく保育料軽減の措置を受けない子ども 【所得制限】 第1子：市町民税所得割額57,700円未満世帯、第2子以降：市町民税所得割額155,500円未満世帯 【補助基準額】 第1子：10,000円、第2子以降：15,000円 ※月額5千円以上を超える保育料に対して補助（保育料の1/2と補助基準額の低い方） 【対象施設】 保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等						
これまでの改善状況	H24：保護者最低負担額の見直し・補助額拡充 (①3歳未満児：4千円→5.5千円、②3歳以上児：3千円→4千円) H28：対象者を第2子以降に拡充、所得制限緩和 (第2子：①4.5千円、②3千円) H29：補助額拡充 (第2子：①5千円、②3千円、第3子以降①6千円、②4.5千円) H30：補助額拡充 (第2子：①6千円、②4.5千円、第3子以降①7千円、②5.5千円) R1：第1子以降に対象拡充、補助額拡充 (第1子：10千円、第2子以降：15千円)						
業務フロー	補助（県）→保育料補助（市町、保育所等）→補助受領（保護者）						

区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	388,625 千円	415,629 千円	366,582 千円	382,650 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	388,625 千円	415,629 千円	366,582 千円	382,650 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(156,323千円)	(162,543千円)	(140,112千円)	(139,320千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(232,302千円)	(253,086千円)	(226,470千円)	(243,330千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		441,240 千円	426,810 千円	472,230 千円	382,650 千円	
	執行率（(①/②）×100）		88.1%	97.4%	77.6%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
				4,950 千円	5,171 千円	5,330 千円	5,663 千円
		職員給与費 a	4,294 千円	4,433 千円	4,592 千円	4,925 千円	
賞与引当金繰入額 b		356 千円	374 千円	395 千円	374 千円		
退職手当引当金繰入額 c		300 千円	364 千円	343 千円	364 千円		
総コスト（①+③）		393,575 千円	420,800 千円	371,912 千円	388,313 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 出生数 （ひょうご子ども・子育てプラン指標）	目 標	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
		実 績（見 込）	32,615	30,535	30,110	(36,000)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(12 千円)	(14 千円)	(12 千円)	(11 千円)		
		達 成 率（見 込）	90.6%	84.8%	83.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施市町数	目 標	41	41	41	41	41
			実 績（見 込）	41	41	41	(41)	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	(9,599 千円)	(10,263 千円)	(9,071 千円)	(9,471 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--		
終期設定		有（ ） ・ （無）						
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		内閣府の調査によると、子どもを増やしたくない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、子育てにおける経済的負担が少子化に拍車をかける状態となっている。 低所得層から中間層までの子育て世帯に保育料を助成することで、子育てにかかる経済的負担感を軽減している。		・ 少子化が進む中、子育て世帯では、子どもの保育料が家計に対して大きな負担となることから、安心して子育てできる環境をつくるために、保育料を助成する必要がある。 ・ 県下全市町において実施することで、子育て環境の整備を推進している。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		保育料の決定を行う市町等への補助とすることで、対象世帯の確認及び軽減額の計算等の事務を効率的に実施。また、第1子及び第2子については県・市町で1/2ずつ負担するなど、市町と共同して実施している。					
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 保護者からの問合せが多いことから、HP等で対象に該当するかどうかの確認方法、申請手続き、よくある問い合わせを毎年度更新して掲載するなど、より分かりやすい情報発信にすることで、今後も本事業を適切に実施する。							

事務事業評価調書

事業名	企業主導型保育事業促進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども育成班					
					連絡先	078-362-3199					
開始年度	令和元年度	終了年度	-		関連計画等	保育政策の新たな方向性					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・市町				
事業目的	休日や夜間の対応など当該企業で働く従業員のニーズにあわせた保育や複数企業による共同利用など柔軟で多様な保育を提供できる企業主導型保育事業を推進することにより、就労を希望する県民の期待に応え、待機児童の早期解消及び、解消後の待機児童数ゼロ維持を図る。										
事業概要	【電話相談・セミナーの開催】 企業主導型保育事業を企業において積極的に推進するため、電話相談により企業からの開設や運営に関する相談・支援の対応を行う窓口を設置するとともに、先行事例の展開や運営ノウハウ等の発信するためのセミナーを開催する。 【補助事業】 新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する場合に、企業主導型保育事業者へ受入れ定員拡大による費用の補助を実施										
これまでの改善状況	-										
業務フロー	【電話相談事業】 相談(事業者)→受付・対応(県) 【補助事業】 交付申請(市町)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		3,531 千円		4,245 千円		4,509 千円		6,243 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	3,153 千円		3,891 千円		4,096 千円		4,207 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		1,600 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	378 千円		354 千円		413 千円		436 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(3,531千円)		(4,245千円)		(4,509千円)		(6,243千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,962 千円		5,499 千円		5,904 千円		6,243 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		71.2%		77.2%		76.4%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
			3,725 千円		3,891 千円		4,011 千円		4,261 千円		
			職員給与費 a	3,231 千円		3,336 千円		3,455 千円		3,706 千円	
			賞与引当金繰入額 b	268 千円		282 千円		298 千円		282 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	226 千円		274 千円		258 千円		274 千円		
総コスト (①+③)		7,256 千円		8,136 千円		8,520 千円		10,504 千円			

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0	0	
	待機児童数（ひょうご子ども・子育て未来プラン）	実 績（見 込）	256	199	200	(0)	【R10年度】	
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(41 千円)	(43 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—		—
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	50	20	20	20
		新たに地域からの児童の受入れ定員（地域枠）を設置する施設数	実 績（見 込）	0	0	2	(20)	【R10年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	(4,260 千円)	(525 千円)	
			達 成 率（見 込）	0.0%	0.0%	10.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標		終期設定	有（ ）	無				
		改善基準	—					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績）		・企業主導型保育事業実施施設は認可外保育施設であるが、国が保育の受け皿として認めた施設であり、その設置促進は県民ニーズ（待機児童の解消）を踏まえている。 ・相談件数、セミナー参加者数は実績がある一方、地域枠の設定件数は見込みを下回り、期待した効果を上げていない。		・本県では待機児童が発生しており、待機児童解消のため当事業は必要性が高いと考える。 ・地域枠を設けるかの判断は事業者の方針によるため、新たに地域枠を設ける事業者は少なく目標を達成できていないのが現状である。 ・また地域枠の利用率（約64%※R8.4.1時点）が伸び悩んでおり、利用者増を図る必要がある。 ・相談窓口での運営の相談、セミナー開催による保育の質の向上は企業主導型保育施設を利用する方々の安心を提供するものであると考える。		
	- 県民ニーズを的確に踏まえた事業か - 民間での事業実施は見込めない事業か - 指標・目標設定は適切か - 活動実績は十分か - 想定された成果を達成しているか							
	○効率性（最小のコストで最大の効果）		- 相談員が相談対応に加え、セミナーの企画運営を担うことで外注する場合に比べコストを削減できている。 - 保育の質の向上を図るために実施するセミナーは参加を促進するため無料で実施している。					
	- 業務改革に取り組んでいるか - コスト削減の工夫を行っているか - ICTや民間活力は活用しているか - 受益者負担は適正か - 財源確保の工夫は行っているか							
	課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明		魅力向上及び保育の質向上への支援を強化し、企業主導型保育施設の利用者数の増加を図るため、開催しているセミナー（研修会）で、施設の魅力向上にかかるノウハウや時事的な課題を盛り込むなど、内容の充実を検討する。 また、本県で待機児童が発生している現状をセミナー等の機会で説明し、新たな地域枠の設置を検討いただけるよう理解を得ていく。					
	評価							

事務事業評価調書

事業名	多胎育児家庭の外出環境支援事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども企画班	
					連絡先	078-362-4186	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、ひょうご多胎ネット
事業目的	育児用品にかかる経済的負担が大きい多胎育児家庭を支援するため、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、入手に際しての経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援する。 (その他、期待される効果) ・多胎育児家庭の育児負担の軽減、孤立防止、虐待防止(虐待リスクは単胎育児の2.5～4倍) ・外出により多胎育児の状況を地域に知らせ、地域での支援の契機となる						
事業概要	多胎育児家庭が、外出時に必要となる2人乗りベビーカーやチャイルドシート、子ども2人乗せ用自転車等大型育児用品を購入・レンタルした際に負担する費用の一部を補助						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	申請(県民)→受付・審査(ひょうご多胎ネット)→交付(県)						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額		
	事業費①		6,262 千円	6,851 千円	6,328 千円	7,360 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	276 千円	327 千円	299 千円	360 千円		
		補助金・交付金	5,986 千円	6,524 千円	6,029 千円	7,000 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(5,986千円)	(6,851千円)	(6,328千円)	(7,360千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,114 千円	5,970 千円	7,905 千円	7,360 千円		
	執行率((①/②)×100)		122.4%	114.8%	80.1%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円	1,478 千円	1,531 千円	1,642 千円		
	賞与引当金繰入額 b		119 千円	125 千円	132 千円	125 千円		
退職手当引当金繰入額 c		100 千円	121 千円	114 千円	121 千円			
総コスト(①+③)		7,912 千円	8,575 千円	8,105 千円	9,248 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
評価	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができと思う人の割合」	実績（見込）	52.4%	54.4%	54.9%	—	—
		（単位当たりコスト）	(15,099 千円)	(15,763 千円)	(14,763 千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	240	240	240	240
指標	事業実施件数	実績（見込）	331	349	320	(350)	—
		（単位当たりコスト）	(24 千円)	(25 千円)	(25 千円)	(26 千円)	
		達成率（見込）	137.9%	145.4%	133.3%	(145.8%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		終期設定	有（ ）	無			
改善基準	目標補助件数の50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 多胎育児家庭は、経済的負担や、保護者の身体的負担が大きく、虐待リスクが単胎育児の2.5～4倍となっており、対策が必要。 ・ 多胎の分娩件数が全体の1%程度であることから、行政による多胎育児家庭に特化した支援も少ない現状にある。	・ 多胎育児に対する支援は分娩件数が全体の1%程度であることから、小規模な市町で支援を施策化することは難しく、県域単位で実施することが望ましい。 ・ 県内唯一の多胎家庭支援団体である「ひょうご多胎ネット」と連携することにより、多胎家庭に広く事業支援が周知できるとともに、本事業を利用した多胎家庭を別の行政の支援につなげるなど副次的な効果も生んでいる。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 県内で唯一の多胎支援団体であるひょうご多胎ネットとの連携により、多胎家庭に広く事業周知出来ている。 ・ 県民からの申請業務はオンラインで完結するようにしている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 産前産後の忙しい時期の申請になるため、なるべく申請者の負担にならないよう、電子申請をはじめ改善を行っている。引き続き様式・提出書類の工夫にも務めていきたい。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひとり親子育て未来応援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	児童家庭課				
					担当班	家庭支援班				
					連絡先	078-362-3201				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来応援プラン				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、市			
事業目的	子育て、生活、自立に向けた修業等の面からひとり親家庭の自立を支援する。									
事業概要	以下の3つの観点に基づき、それぞれに関連する事業施策を展開し、ひとり親家庭の自立を支援 (1) 自立応援 (①自立支援プログラム策定事業、②自立支援教育訓練給付金事業、③高卒認定試験合格支援事業) (2) 生活応援 (①高等職業訓練促進給付金等事業、②高等職業訓練促進資金貸付事業) (3) 支援体制強化 (①母子・父子自立支援員スキルアップ事業)									
これまでの改善状況	これまで、①就業支援事業、②プログラム策定事業、③日常生活支援事業と分かれて実施されていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直すとともに、新たにひとり親の身近な相談窓口となる母子・父子自立支援員の資質向上を図る事業を実施。									
業務フロー	(自立支援教育訓練給付金事業、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、高等職業訓練促進給付金等事業) 申請(県民 ※町在住のひとり親) ➡ 受付(県健康福祉事務所) ➡ 審査、交付決定(県児童家庭課)									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度予算額	
	事業費①		21,007 千円		26,728 千円		107,181 千円		232,347 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		12,507 千円		16,315 千円		17,571 千円	
		委託料	300 千円		425 千円		500 千円		0 千円	
		補助金・交付金	20,707 千円		13,130 千円		89,763 千円		213,976 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		666 千円		603 千円		800 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(15,529千円)		(23,232千円)		(79,438千円)		(232,347千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,478千円)		(3,496千円)		(27,743千円)		(24,954千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		39,524 千円		47,736 千円		123,472 千円		232,347 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		53.1%		56.0%		86.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			24,750 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	21,468 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	1,782 千円	624 千円	659 千円	624 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	1,500 千円	606 千円	572 千円	606 千円				
総コスト (①+③)		45,757 千円		35,347 千円		116,065 千円		241,785 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	前年度以上	
価	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査） 「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（ 見 込 ）	52.4%	54.4%	54.9%	56.2%	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(87,323 千円)	(64,976 千円)	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—			
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	445	480	515	550	2,400(累計)
			実 績（ 見 込 ）	351	364	418	550	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	(130 千円)	(97 千円)	(278 千円)	(440 千円)	
			達 成 率（ 見 込 ）	78.9%	75.8%	81.2%	100.0%	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
実 績（ 見 込 ）			—	—	—	—		
（単位当たりコスト）			—	—	—	—		
達 成 率（ 見 込 ）			—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	令和8年度末時点で目標値の達成率が80%未満の場合						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 評価指標である「母子・父子自立支援プログラム策定件数」は、目標数値を未達成であるため、事業周知を含めた取り組みが必要である。 ・ 高等職業訓練促進給付金等事業をはじめ、就業支援に係る事業については、利用実績も毎年一定数あり、県民ニーズを的確に踏まえた事業である。		本事業を構成する「自立支援プログラム策定事業」について、令和7年度末時点での目標は未達であるが、毎年の利用実績は増加傾向であり、今後も事業の必要性はあると考えられる。また、本事業の利用者の多くが資格取得し、その資格を活かした業務に従事しており、ひとり親の自立促進という本事業の目的は達成しているものと考えられる。今後も対象となり得る方が利用できるように適切に広報周知を行うとともに、ひとり親家庭支援体制の維持を図っていくことが必要となる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業を行うに際して、国庫補助のある事業については適正に国庫補助申請を行い、適切な財源確保に努めている。 ・ 本事業を構成する「母子・父子自立支援員スキルアップ事業」については、WEB会議も一部活用している。					
	課題・今後の方向性							
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 上記のとおり、本事業は従前3つに分かれていた事業を組み替え、ひとり親家庭の自立を総合的に行う事業として見直したものである。児童扶養手当受給資格者に対し、本事業を含めた、ひとり親に対する施策を紹介する「ひとり親家庭のハンドブック」を現況届と併せて紙媒体で送付しているが、より効果的な周知を図るため、ハンドブックの内容や構成の見直しによる充実を進めるとともに、県HPへの掲載を行うなど、多様な媒体を活用した情報発信に取り組む。これに加え、各市町のHPや広報誌への掲載、母子関係団体のSNSでの情報発信を依頼し、事業利用対象者に周知するよう努める。また、「自立支援プログラム策定事業」については、令和7年度末時点で県内8市が事業未実施であるため、関係市と連携し事業実施促進を図る。							
価								

事務事業評価調書

事業名	里親・特別養子縁組強化推進事業				部(局)	福祉部		
					所管課	児童家庭課		
					担当班	家庭支援班		
					連絡先	078-362-3639		
開始年度	昭和47年度		終了年度	—		関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	児童家庭課・こども家庭センター・(公社)家庭養護促進協会・民間機関	
事業目的	里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図り、あわせて児童相談所(県こども家庭センター)の負担を軽減するため、業務の民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度の推進・運営を図る。							
事業概要	令和6年度に豊岡・西宮・川西・姫路こども家庭センター管内、令和7年4月には中央・加東こども家庭センター管内において里親支援センターを設置し、令和5年度及び6年度には、里親支援センター開設に向けた開設準備経費を委託予定法人に対して補助を実施した。さらに、全県を対象とした広報、研修事業等は家庭養護促進協会等に引き続き委託するなど、業務の民間委託を推進し、里親委託率向上と里親支援の充実を図る。							
これまでの改善状況	里親等委託率向上を目指し、豊岡こども家庭センター管内で里親支援業務の一部を民間委託したことを皮切りに、里親支援センターの設置等、民間委託による里親支援業務の充実を進めてきた。 また、令和7年3月の社会的養育推進計画改定にあわせて、里親等委託率の目標値の見直しを行った。 【里親等目標委託率】 R11年度：52.9% (改定前の目標値：R11年度 47.8%)							
業務フロー	【委託事業】 委託(県)→事業者 【補助事業】 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)							

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		41,329 千円		50,187 千円		7,493 千円		9,816 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	14,302 千円		13,715 千円		1,683 千円		0 千円		
		委託料	6,083 千円		5,625 千円		4,782 千円		7,385 千円		
		補助金・交付金	16,107 千円		29,890 千円		241 千円		271 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,837 千円		957 千円		787 千円		2,160 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(18,158千円)		(24,873千円)		(4,086千円)		(4,908千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(23,171千円)		(25,314千円)		(3,407千円)		(4,908千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		58,773 千円		40,375 千円		15,037 千円		9,816 千円		
	執行率((①/②)×100)		70.3%		124.3%		49.8%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
			4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円		
			職員給与費 a	3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円	
			賞与引当金繰入額 b	297 千円		312 千円		330 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト(①+③)		45,454 千円		54,497 千円		11,935 千円		14,535 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 里親登録者数	目 標	599	575	606	636	748	
		実 績（見 込）	550	574	579	(636)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(83 千円)	(95 千円)	(21 千円)	(23 千円)		
		達 成 率（見 込）	91.8%	99.8%	95.5%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 里親等委託率	目 標	31.3	30.7	35.1	39.6	52.9	
		実 績（見 込）	26.2	29.2	29.8	(40)	【R11年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,735 千円)	(1,866 千円)	(401 千円)	(367 千円)		
		達 成 率（見 込）	83.7%	95.1%	84.9%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 里親支援センター設置数	目 標	—	0	6	6	6
			実 績（見 込）	—	0	6	(6)	【R11年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,989 千円)	(2,423 千円)	
			達 成 率（見 込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準		里親等委託率の目標値達成率が50%未満の場合						
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会的養育を必要とする子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先原則を推進し、里親等委託率の向上を図る必要がある。その実現に向けては、家庭養護促進協会等の民間機関を活用し、里親制度の普及啓発や里親支援を実施することが重要となる。		里親支援センターや家庭養護促進協会等の関係機関と連携し、里親制度の普及啓発、里親研修及び交流事業等を実施している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	家庭養護促進協会への委託により、民間活力を活用した効率的な里親支援事業を実施している。 また、里親支援センター等の関係機関と連携しながら事業を実施することで、効果的な里親支援体制の充実に図っている。		各種のきめ細やかな支援を継続することで、里親登録者の確保及び里親委託の推進に取り組んでいる。				
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	里親支援センター等と連携し、里親制度の普及啓発、里親支援の充実に図ることで、更なる里親登録者数、里親委託率の向上をめざす						

事務事業評価調書

事業名	ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制拡充事業				部(局)	福祉部					
					所管課	地域福祉課					
					担当班	地域福祉班					
					連絡先	078-362-9187					
開始年度	令和4年度		終了年度	-		関連計画等	県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、 兵庫県社会福祉士会				
事業目的	全県的なヤングケアラー・若者ケアラー支援体制のさらなる拡充を図る。										
事業概要	①市町キャラバン研修の開催…県相談窓口の支援実績を踏まえた市町版支援マニュアルの作成、同マニュアルや各市町の取組み状況を踏まえた共同研修会の実施 ②ピアサポートの全県的な展開・育成…全県オンライン交流会の実施、ピアサポート団体の情報交換会の開催、ピアサポート団体による現地交流会開催支援等 ③市町や支援機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置した相談窓口を設置し、県内市町の相談窓口設置を促進 ④福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員がヤングケアラーについて学ぶための研修の実施										
これまでの改善状況	①、③県相談窓口をR4. 6に設置 ②当事者支援グループ活動推進事業補助金をR4. 7より募集開始(R5年度まではオンライン交流会も補助対象) ④関係機関職員向け研修についてR4年度から、オンライン研修、集合研修を年1回ずつ実施										
業務フロー	①支援マニュアルの作成(県、県社会福祉士会)→キャラバン研修の案内(県)→受講申込(市町)→研修実施(県、県社会福祉士会) ②全県オンライン交流会、ピアサポート団体交流会の開催案内(委託)→参加申込(ヤングケアラー等当事者、ピアサポート団体)→開催(委託) 現地交流会への補助申請(申請者)→受付・審査(県)→交付(県) ③県民からの相談(県民)→相談対応(県相談窓口(県社会福祉士会))→内容により市町や支援機関につなげる、必要な福祉サービス利用を提案(県相談窓口) ④研修案内(県)→受講申込(市町、教育委員会、関係機関等)→研修実施(県、研修委託先)										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		10,166 千円		12,336 千円		12,064 千円		12,120 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	164 千円		103 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	8,407 千円		11,113 千円		10,864 千円		10,908 千円		
		補助金・交付金	1,287 千円		892 千円		992 千円		1,050 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	308 千円		228 千円		208 千円		162 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,295千円)		(7,748千円)		(7,428千円)		(7,466千円)		
		(特定)	(724千円)		(713千円)		(921千円)		(921千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(3,147千円)		(3,875千円)		(3,715千円)		(3,733千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,817 千円		12,336 千円		12,064 千円		12,120 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		94.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人		従事人員	1.0人	
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト (①+③)		18,416 千円		20,955 千円		20,948 千円		21,558 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	相談窓口設置市町数	目 標	20	41	—	—	41
		実 績（見 込）	21	41	—	—	（目標達成）
		（単位当たりコスト）	（877 千円）	（511 千円）	—	—	
		達 成 率（見 込）	105.0%	100.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）	ピアサポート等の現地交流事業を実施する団体（補助金申請団体）の所在圏域数	目 標	2	3	5	10	10
		実 績（見 込）	2	3	5	（5）	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	（9,208 千円）	（6,985 千円）	（4,190 千円）	（4,312 千円）	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（50.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）	県相談窓口への相談件数（延べ）	目 標	216	700	900	1,000	1000以上
		実 績（見 込）	500	577	665	（700）	【設定なし】
		（単位当たりコスト）	（37 千円）	（36 千円）	（32 千円）	（31 千円）	
		達 成 率（見 込）	231.5%	82.4%	（73.9%）	（70.0%）	
成果指標（アウトカム指標④）	市町相談窓口への相談件数（延べ）	目 標	—	145	203	294	1000以上
		実 績（見 込）	—	145	210	（294）	【設定なし】
		（単位当たりコスト）	—	（145 千円）	（100 千円）	（73 千円）	
		達 成 率（見 込）	—	100.0%	（103.4%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標①）	キャラバン研修実施回数	目 標	—	7	—	—	—
		実 績（見 込）	—	6	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	（3,493 千円）	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	85.7%	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	ピアサポート団体情報交換会開催回数	目 標	—	2	2	2	2回
		実 績（見 込）	—	2	2	（2）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	（10,478 千円）	（10,474 千円）	（10,779 千円）	
		達 成 率（見 込）	—	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
活動指標（アウトプット指標③）	全県オンライン交流会開催回数	目 標	—	3	3	3	3回/年
		実 績（見 込）	—	3	5	（5）	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	—	（6,985 千円）	（4,190 千円）	（4,312 千円）	
		達 成 率（見 込）	—	100.0%	（166.7%）	（166.7%）	
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準		相談・支援実績、ピアサポートの参加者数実績等を踏まえ、令和10年度に見直しを検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 相談窓口の周知を繰り返し行った結果、県相談窓口での相談件数は増えており（R6：577件→R7：665件）、また、R6年度には県内全市町に相談窓口が設置され、相談件数も増加傾向である（R6：145件→R7：210件）。 ・ ヤングケアラーに対する支援体制の構築について、市町を含む関係機関の関心も高く、潜在的な県民ニーズは相談件数として今後もあらわれてくると思われる。		・ 「県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策」に基づき、R4年度から①県相談窓口の設置、②当事者活動支援、③関係機関職員研修を実施している。 ・ R5年度からはピアサポート等の現地交流事業を実施する団体への支援、R6年度は市町職員へのキャラバン研修やピアサポート団体情報交換会・全県オンライン交流会等、それぞれの目標達成に向けて確実に実施してきた。 ・ R7年度は、県相談窓口にて若者ケアラー向けメンタルサポートデスク機能を加える等、細やかな相談体制の構築や県・市町連絡調整会議を重ね、ヤングケアラー支援における県・市町それぞれの役割を整理・明確化し、情報共有を図りながら取り組んできた。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 相談窓口業務については、相談支援の専門家である県社会福祉士会に委託しており、県で人員体制を確保することに比べて効率的に事業が行われている。				
課題・今後の方向性							
	□ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 「県ケアラー・ヤングケアラー支援推進方策」に基づき、令和4年度から実施してきた県の支援実績を、より住民に身近な市町と共有し、全市町において支援体制が確保されることを目指す。令和6年6月に改正・施行された「子ども・若者育成支援推進法」において、ヤングケアラーが法的な支援対象として位置づけられ、それに伴い国から示された県及び市町の具体的な支援のあり方を踏まえた更なる支援体制を構築する。						

事務事業評価調査

事業名	介護人材確保対策の推進				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	介護人材対策班					
					連絡先	078-362-4401					
開始年度	平成3年度	終了年度	-		関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、関係団体、民間事業者					
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。										
事業概要	令和6年3月改定の「兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）」を踏まえ、外国人・高齢者や女性等の地域住民・若年層など多様な人材の参入促進を図るとともに、処遇改善加算取得支援など定着促進・キャリア支援や働きやすい職場づくりに取り組み、介護人材の確保及び資質の向上を図る。 ※介護人材確保対策のうち、介護福祉士修学資金等貸付事業(R7 308,000千円)については、国庫補助の関係で例年2月補正で計上（当初予算には計上なし） ※R8年度の新規・拡充 （新）海外現地における介護職員初任者研修の開講支援 （拡）ひょうごケア・アシスタント制度の推進（参加希望者と受入施設とのマッチング支援） （拡）訪問介護人材等確保対策事業・介護職員キャリアアップ研修に関する代替職員の確保支援（数日程度の短期間・単発（スポットワーク）の代替職員を補助対象に追加）										
これまでの改善状況	①地方部における介護職員初任者研修の開講支援(但馬・丹波・淡路・北播磨・西播磨地域での開催経費を補助)（令和7年度） ②地方部における実務者研修の開講支援の拡充(対象地域を拡大)（令和7年度） ③訪問介護人材等確保対策事業における支援対象経費の拡大（経営改善の専門家の活用等に要する経費、ホームページの改修など介護人材や利用者の確保のための広報に要する経費を追加）（令和7年度）										
業務フロー	【委託事業】委託契約（事業者・県） 【補助事業】申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		652,186 千円		864,502 千円		361,050 千円		487,788 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	500 千円		500 千円		500 千円		500 千円		
		委託料	83,341 千円		90,146 千円		85,509 千円		101,105 千円		
		補助金・交付金	541,364 千円		747,678 千円		253,856 千円		351,429 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	26,981 千円		26,178 千円		21,185 千円		34,754 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(301,451千円)		(492,159千円)		(7,691千円)		(15,889千円)		
		(特定)	(312,064千円)		(312,297千円)		(351,665千円)		(467,044千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(37,771千円)		(60,046千円)		(1,694千円)		(4,855千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		848,313 千円		996,313 千円		493,742 千円		487,788 千円		
	執行率（(①/②）×100）		76.9%		86.8%		73.1%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	従事人員	5.0人	
			41,250 千円		43,095 千円		44,420 千円		47,190 千円		
			職員給与費 a	35,780 千円		36,945 千円		38,265 千円		41,040 千円	
			賞与引当金繰入額 b	2,970 千円		3,120 千円		3,295 千円		3,120 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	2,500 千円		3,030 千円		2,860 千円		3,030 千円	
総コスト（①+③）		693,436 千円		907,597 千円		405,470 千円		534,978 千円			

事務事業評価調査

評価指標	指標名	区分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第9期介護保険事業支援計画） ※目標値は、第9期計画の最終年度にて管理	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	※ 97,421 - -	※ 97,697 - -	※ - - -	※ - - -	101,600人 【令和8年度】
	成果指標（アウトカム指標②） -	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
	成果指標（アウトカム指標③） -	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	- - - -	- - - -	- - - -	- - - -	-
	活動指標（アウトプット指標①） ケア・アシスタント数 （介護保険事業支援計画）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	300 74 (9,371千円) 24.7%	300 51 (17,796千円) 17.0%	300 91 (4,456千円) (30.3%)	300 (300) (1,783千円) (100.0%)	累計900人 【令和6～8年度】
	活動指標（アウトプット指標②） キャリアアップ研修事業におけるキャリアアップ研修実施回数 （事業KPI）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	44 75 (9,246千円) 170.5%	44 61 (14,879千円) 138.6%	44 72 (5,632千円) (163.6%)	44 (80) (6,687千円) (181.8%)	44回 【令和7年度】
	活動指標（アウトプット指標③） 福祉人材センターにおける求職相談件数 （事業KPI）	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	2,880 1,566 (443千円) 54.4%	2,880 1,678 (541千円) 58.3%	2,880 2,244 (181千円) (77.9%)	2,880 (2,880) (186千円) (100.0%)	2,880件 【令和8年度】
	活動指標（アウトプット指標④） 学習支援する外国人介護福祉士候補者数	目標 実績（見込） （単位当たりコスト） 達成率（見込）	188 180 (3,852千円) 95.7%	203 179 (5,070千円) 88.2%	219 151 (2,685千円) (68.9%)	160 (150) (3,567千円) (93.8%)	150 【令和8年度】
	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護人材の不足状況から、多様な人材の参入促進、定着促進・キャリア支援、働きやすい職場づくりの3本柱を軸に、当該事業を通じて中長期的に介護分野への参入・定着を促すことはニーズに合致している。		・ 「福祉人材センターにおける求職相談件数」は前年度より増加し、達成率も7割を超えており、介護人材確保に一定の効果をあげているものの、目標未達の状況が継続している。要因として、就職活動手法の多様化等が考えられるため、相談につながる広報の強化やオンライン相談の活用など、利用促進に向けた取組を実施していく。 ・ 「キャリアアップ研修実施回数」は、目標に対する達成率が163.6%と高く介護職員の資質向上と定着に効果をあげている。 ・ 高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・ 今後も引き続き、効果的な事業実施に取り組み、介護人材確保対策を推進し目標の達成に努める。		
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 医療介護推進基金を多数の事業で活用することで財源を確保している。 ・ 業務を効率化するため、申請様式等を適宜見直している。 ・ 介護の実情を把握している団体に委託、補助をすることで効率的に事業を実施している。				
	課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 ・ 介護人材の確保に向け、総合的に事業を展開していることから、31事業まとめて事務事業評価を行う。 ・ 毎年度各事業の必要性を検討し、必要に応じて新規・拡充・見直しを検討する。					

事務事業評価調査

事業名	日常生活自立支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	地域福祉課
					担当班	地域福祉班
					連絡先	078-362-3181
開始年度	平成13年度	終了年度	-	関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉協議会
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。					
事業概要	認知症高齢者、知的障害者等の判断能力に不安のある方、家族からの相談に対し、市町社会福祉協議会が専門員を派遣し、生活状況の確認、支援計画の作成等を行う。県社会福祉協議会はそれらに基づき契約締結審査会の開催、契約締結手続きを行う。契約後は、各市町社協の生活支援員の訪問による援助を行う。 (援助内容) ア 福祉サービスの利用援助、イ 生活に必要な金銭の管理(家賃、医療費、日常生活に必要なお金の払戻し等)、ウ 年金証書、預金通帳等の書類等の預かり					
これまでの改善状況	高齢化の進展や複合課題を抱える住民の増加に対応していくため、県社協による専門員等向け研修の実施、各市町社協の専門員、生活支援員配置数の増加等、年々事業体制の拡充を進め、利用件数は増加傾向にある。 (契約件数)H13年度 69件 → H18年度 305件 → H23年度 660件 → H28年度 1,031件 → H30年度 1,165件 → R2年度 1,169件 → R3年度 1,151件 → R4年度 1,161件 → R5年度 1,208件 → R6年度1,207件 → R7年度1,233件					
業務フロー	各市町社協または市町へ相談(利用者)→専門員による生活状況等の確認、本サービス利用意志の確認、支援計画等の作成(市町社協)→契約締結の手続き、契約締結審査会の開催(県社協)→訪問による援助の開始(市町社協)					

事業に要するコスト

区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
事業費①		139,644 千円		139,625 千円		139,710 千円		145,815 千円	
経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	補助金・交付金	139,644 千円		139,625 千円		139,710 千円		145,815 千円	
	貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
(財源内訳)	(国庫)	(69,822千円)		(69,812千円)		(69,855千円)		(72,907千円)	
	(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	(一般財源)	(69,822千円)		(69,813千円)		(69,855千円)		(72,908千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,888 千円		139,625 千円		139,710 千円		145,815 千円	
執行率 ((①/②) × 100)		113.6%		100.0%		100.0%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
		8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円	
総コスト (①+③)		147,894 千円		148,244 千円		148,594 千円		155,253 千円	

事務事業評価調査

評価指標	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
	福祉サービス利用援助事業契約数（神戸市を除く）	実績（見込）	1,208	1,207	1,233	(1,242)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(122 千円)	(123 千円)	(121 千円)	(125 千円)	
		達成率（見込）	97.3%	97.2%	(99.3%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	68,905	68,905	68,905	68,905
	福祉サービスに関する相談件数（神戸市を除く）	実績（見込）	67,181	72,069	74,924	(68,905)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	97.5%	104.6%	(108.7%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6
	県社協の市町社協への研修、説明会開催回数	実績（見込）	9	8	9	(6)	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	(16,433 千円)	(18,531 千円)	(16,510 千円)	(25,876 千円)	
		達成率（見込）	150.0%	133.3%	(150.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達成率（見込）		-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ）	無				
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ、知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 ・ 利用件数、相談件数は増加傾向にあり、着実に利用ニーズに対応している。	着実に相談件数が増加しており、高い利用ニーズがある状態が続いている。一部地域では相談件数増加に対応する市町社協の人員体制の拡充が間に合わず、利用待機の期間が長くなっている地域もある。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面があるが、福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めている。 ・ 福祉サービス利用援助事業契約数は、平成11年度の事業開始から現在まで年々増加傾向にある。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。					
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 相談件数、利用件数増加に対応し、利用待機者解消のために、市と連携して体制拡充に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	重度障害者医療費助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	国保医療課	
					担当班	医療福祉班	
					連絡先	078-362-3209	
開始年度	昭和48年度	終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。						
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		5, 328, 039 千円		4, 827, 589 千円		4, 662, 484 千円		4, 815, 761 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	5, 328, 039 千円		4, 827, 589 千円		4, 662, 484 千円		4, 815, 761 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5, 328, 039千円)		(4, 827, 589千円)		(4, 662, 484千円)		(4, 815, 761千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4, 645, 615 千円		4, 805, 982 千円		4, 757, 624 千円		4, 815, 761 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		114. 7%		100. 4%		98. 0%		100. 0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人	従事人員	0. 5人
			4, 125 千円		4, 310 千円		4, 442 千円		4, 719 千円	
		職員給与費 a	3, 578 千円	3, 695 千円	3, 827 千円	4, 104 千円				
		賞与引当金繰入額 b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円				
総コスト (①+③)		5, 332, 164 千円		4, 831, 899 千円		4, 666, 926 千円		4, 820, 480 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	
価	事業実施市町数	実 績（ 見 込 ）	41	41	41	(41)	
		(単位当たりコスト)	(130,053 千円)	(117,851 千円)	(113,827 千円)	(117,573 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
	-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	—
-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	-
-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	-
-	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
	達 成 率（ 見 込 ）	--	--	--	--		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	-						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
価	説明						

事務事業評価調書

事業名	高齢期移行助成事業				部(局)	福祉部		
					所管課	国保医療課		
					担当班	医療福祉班		
					連絡先	078-362-3209		
開始年度	平成29年度	終了年度	-		関連計画等	-		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町	
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。							
事業概要	市町が対象者に医療費を助成し、県が市町に補助金を交付する。							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	対象者への医療費助成に係る補助金交付申請・実績報告（市町）→受付・審査（県）→交付（県）							

区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	91,034 千円	86,202 千円	75,757 千円	69,658 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	91,034 千円	86,202 千円	75,757 千円	69,658 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(91,034千円)	(86,202千円)	(75,757千円)	(69,658千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,111 千円	82,283 千円	68,098 千円	69,658 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		105.7%	104.8%	111.2%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員
4,125 千円		4,310 千円	4,442 千円	4,719 千円		
職員給与費 a		3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円	
賞与引当金繰入額 b		297 千円	312 千円	330 千円	312 千円	
退職手当引当金繰入額 c		250 千円	303 千円	286 千円	303 千円	
総コスト (①+③)		95,159 千円	90,512 千円	80,199 千円	74,377 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	
価	事業実施市町数	実績（見込）	41	41	41	(41)	
		(単位当たりコスト)	(2,321千円)	(2,208千円)	(1,956千円)	(1,814千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目 標	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目 標	—	—	—	—	—
指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	--
		達成率（見込）	--	--	--	--	--
		目 標	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、すべての市町で医療費の自己負担の一部を助成する事業が必要である。		すべての市町において、安定して制度を運営することができている。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		医療費が増加傾向にある中、所得制限や受益者負担を設けて効率化を図り、事業の安定運営が図られている。					
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 市町との連携により、社会情勢の変化に対応しながら、持続的で安定した制度を維持していく						
価	説明						

事務事業評価調書

事業名	24時間対応在宅介護サービスの普及促進				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078－362－9117				
開始年度	平成27年度	終了年度	－		関連計画等	介護保険事業支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県・介護事業所等			
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間対応の在宅介護サービスを提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護（定期巡回）と看護小規模多機能型居宅介護（看多機）の普及促進を図る。									
事業概要	①事業者の参入促進（人件費補助、賃借料補助） ②連携訪問看護ステーションの確保（単価差補助） ③事業者・利用者への普及啓発									
これまでの改善状況	①人件費の補助率、補助年数見直し（R2年度） 参入から1年程度で経営が安定している実態を踏まえ、3年間の補助期間から、1年間で短期・集中的に補助する制度に見直し ②訪問看護単価差の補助率見直し（R2年度） 必要な訪問看護回数（要介護3：平均6回、要介護4：平均7回、要介護5：平均8回）に対応できるよう拡充 ③整備費上乗せ補助の廃止（R4年度） 賃借料補助や地域介護拠点整備補助事業（医療介護推進基金）の範囲内での整備補助実施で事業者ニーズに対応できていることから、上乗せ補助を廃止 ④補助基準額・負担割合・対象事業者等の見直し（R7年度） 事業者負担を求める一方、対象事業者を拡充（看多機事業者を補助対象に追加）									
業務フロー	<補助事業> 任意随伴：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県） 義務随伴：申請（事業者）→受付・審査（市）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		74,817 千円		68,532 千円		50,422 千円		53,087 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,984 千円		3,984 千円		3,984 千円		3,984 千円	
		委託料	6,026 千円		5,258 千円		5,170 千円		6,535 千円	
		補助金・交付金	64,766 千円		59,247 千円		41,224 千円		42,523 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	41 千円		43 千円		44 千円		45 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(918千円)		(12,673千円)	
		(特定)	(74,817千円)		(68,532千円)		(15,213千円)		(11,324千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(34,291千円)		(29,090千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		124,830 千円		126,315 千円		79,355 千円		53,087 千円	
	執行率（(①/②）×100）		59.9%		54.3%		63.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円		
総コスト（①+③）		78,117 千円		71,980 千円		53,976 千円		56,862 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	112	101	114	127	127
	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （介護保険事業支援計画）	実 績（見 込）	92	98	111	(127)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	(849 千円)	(734 千円)	(486 千円)	(448 千円)	
		達 成 率（見 込）	82.1%	97.0%	97.4%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	74	83	83
	看護小規模多機能型居宅介護事業所数 （介護保険事業支援計画）	実 績（見 込）	-	-	65	(83)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	--	--	(830 千円)	(685 千円)	
		達 成 率（見 込）	--	--	87.8%	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	14	14	14	13	
	24時間対応在宅介護サービス事業者参 入促進事業（人件費補助） 補助実施事業所数	実 績（見 込）	9	6	2	(13)	
		（単位当たりコスト）	(8,680 千円)	(11,997 千円)	(26,988 千円)	(4,374 千円)	
		達 成 率（見 込）	64.3%	42.9%	14.3%	(100.0%)	
己	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	4,369	4,493	4,493	4,252	
	24時間対応在宅介護サービス事業者参 入促進事業（単価差補助） 補助実施延べ人数	実 績（見 込）	3,488	3,964	4,489	(4,252)	
		（単位当たりコスト）	(22 千円)	(18 千円)	(12 千円)	(13 千円)	
		達 成 率（見 込）	79.8%	88.2%	99.9%	(100.0%)	
評	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
	-	実 績（見 込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
終期設定		有（ ） ・ 無					
改善基準		介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討					
評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		超高齢化や一人暮らし高齢者の増加に伴い、在宅医療の重要性は年々増加している中、一人暮らし高齢者の利用が多く医療的ケアも行える定期巡回サービス及び看多機サービスは県民ニーズに合致している。		令和7年度の定期巡回事業所数は111事業所、看多機事業所は65事業所であり、第9期介護保険事業支援計画における令和7年度目標値(188事業所)の93.6%となっている。 目標達成に向け、概ね順調に推移している。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		ICTの導入による業務効率化が進んできたこと等を考慮し、事業者の負担を求めるよう見直しを行った。					
課題・今後の方向性							
☑ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
説明 令和7年度の定期巡回事業者数及び看多機事業者数は計画をやや下回っており、中重度の要介護者の在宅介護ニーズに対応するため、事業者・利用者への普及啓発を行うとともに、事業者に対して適切に補助を行い、引き続き事業者の参入を促進していく。							
価							

事務事業評価調査

事業名	老人クラブ助成事業				部(局)	福祉部	
					所管課	高齢政策課	
					担当班	地域包括ケア推進班	
					連絡先	078-362-3195	
開始年度	昭和49年度		終了年度		関連計画等	介護保険事業支援計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	単位老人クラブ 市町老人クラブ連合会 県老人クラブ連合会
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う						
事業概要	○老人クラブ活動強化推進事業 単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康作りのための諸活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ活動推進員設置事業 兵庫県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員を設置し、老人クラブ活動等の充実と発展を図るための活動に対して補助を行う。 ○老人クラブ連合会育成事業 総合的な実践活動を展開するため、明るい長寿社会づくりに資する先導的役割を担っている兵庫県老人クラブ連合会に補助を行う。 ○老人クラブによる健康づくり・介護予防支援事業 兵庫県老人クラブ連合会及び市町老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防支援活動に対して補助を行う。						
これまでの改善状況	・R5～R7 コロナ禍における地域課題に対応する観点から、3年を目途に支援対象を拡充し、「新たな枠組み」による助成を実施 「共生型助け合い活動」、「会員加入促進活動」、「地域活動の再開」の新設 ・R8～ コロナ禍における地域課題に対応するため令和5年度から3年を目途に支援対象を拡充した「新たな枠組み」による助成について、ウィズコロナに対応した活動の継続や、再開への支援としての効果があつたと認められることから、地域活動の更なる活性化を促進させるため、令和8年度から支援対象を拡充（補助額は現行を維持）。「会員加入促進活動」、「地域活動の再開」から「クラブ活動継続の推進」へ拡充することで、ICT講習会等や担い手不足に対応するための研等、感染症拡大防止や熱中症対策に関する物品購入等に充当可能						
業務フロー	申請（市町）⇒受付・審査(県)⇒交付（県）						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		162,610 千円		154,491 千円		144,108 千円		143,328 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	162,610 千円		154,491 千円		144,108 千円		143,328 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(44,174千円)		(42,559千円)		(40,002千円)		(39,231千円)	
		(特定)	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,603千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(116,749千円)		(110,245千円)		(102,419千円)		(102,494千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		170,321 千円		160,843 千円		151,707 千円		143,328 千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.5%		96.1%		95.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		2,831 千円	
	職員給与費 a		2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		2,462 千円	
	賞与引当金繰入額 b		178 千円		187 千円		198 千円		187 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		150 千円		182 千円		172 千円		182 千円	
	総コスト（①+③）		165,085 千円		157,077 千円		146,773 千円		146,159 千円	

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 参加する地域活動が特にない高齢者の割合28%以下（R5年度末） （介護保険事業支援計画）	目 標	28%以下	25%以下	25%以下	25%以下	25%以下	
		実 績（見 込）	26.1%	—	—	(25%以下)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 単位老人クラブ数（市町老連加入）	目 標	3,736	3,507	3,279	3,087	
			実 績（見 込）	3,723	3,494	3,258	(3,087)	
			（単位当たりコスト）	(44 千円)	(45 千円)	(45 千円)	(47 千円)	
			達 成 率（見 込）	99.7%	99.6%	99.4%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 民間からの老人クラブへの財政支援はなく、行政が支援することの役割は大きい。 ・ 健康寿命の延伸、地域の高齢者の暮らしの見守り・支援、安全で安心して暮らせる地域づくりを老人クラブが役割として担っており、今後も当該事業を継続していくことが有効である。		・ 社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守り、老人クラブによる高齢者の健康づくり活動等の実施に大きな役割を果たしている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 有利な財源である国庫補助金や地域創生ソフト事業交付金を活用するとともに、過去の行革のタイミングにおいて毎回事業の点検・見直しを行っており、効率性については十分に担保している。					
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	コロナ禍における地域課題に対応するため令和5年度から3年を目途に支援対象を拡充した「新たな枠組み」による助成について、ウィズコロナに対応した活動の継続や、再開への支援としての効果があったと認められることから、地域活動の更なる活性化を促進させるため、令和8年度から支援対象を拡充（補助額は現行を維持）し、補助を継続する						

事務事業評価調書

事業名	介護業務における介護テクノロジー導入支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	介護保険事業支援計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	介護サービス事業所における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材									
事業概要	(1) 対象：①介護保険施設 ②介護保険法に基づく介護サービス事業所 ③老人福祉法に基づく養護老人ホーム及び軽費老人ホーム (2) 内容：介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入経費の補助									
これまでの改善状況	(1) 令和2年度：施設内のWi-Fi工事等費用を補助対象経費に追加。 (2) 令和3年度：一定の要件を満たす場合、補助率を1/2から3/4に引上げ。 介護ロボット導入支援研修を開始。 (3) 令和5年度：通所系サービス事業所も対象に追加（ICT）。 (4) 令和6年度：県が「事業者グループ協働化支援事業」を実施する場合は、補助率を4/5に引上げ。 (5) 令和7年度：補助対象機器を大幅に拡充									
業務フロー	(補助事業) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		162,372 千円		3,542,478 千円		1,266,036 千円		981,282 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	162,372 千円		3,542,478 千円		1,266,036 千円		981,282 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(130,185千円)		(2,833,982千円)		(1,012,828千円)		(785,025千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(32,547千円)		(708,496千円)		(253,208千円)		(196,257千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,465,779 千円		1,500,000 千円		1,300,000 千円		981,282 千円	
	執行率（(①/②)×100）		6.6%		236.2%		97.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		170,622 千円		3,551,097 千円		1,274,920 千円		990,720 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 介護職員数 （第9期介護保険事業支援計画） 目標値は、第9期計画の最終年度にて 管理	目 標	※	※	※	※	101,600人 【令和8年度】
		実 績（見 込）	97,421	97,697	-	-	
		（単位当たりコスト）	（2 千円）	（36 千円）	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
	指 標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 介護ロボット導入施設数 （介護保険事業支援計画）	目 標	500施設	600施設	700施設	800施設	800施設 【R8年度】
		実 績（見 込）	367施設	571施設	672施設	（800施設）	
		（単位当たりコスト）	（465 千円）	（6,219 千円）	（1,897 千円）	（1,238 千円）	
		達 成 率（見 込）	73.4%	95.2%	（96.0%）	（100.0%）	
指 標	活動指標（アウトプット指標②） ICT導入事業所数 （介護保険事業支援計画）	目 標	2,994施設	3,496施設	3,998施設	4,500施設	4,500施設 【R8年度】
		実 績（見 込）	2,632施設	3,258施設	3,969施設	（4,500施設）	
		（単位当たりコスト）	（65 千円）	（1,090 千円）	（321 千円）	（220 千円）	
		達 成 率（見 込）	87.9%	93.2%	（99.3%）	（100.0%）	
指 標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	-					
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、補助率引上げ等の制度拡充により導入施設数が大幅に増加しており、機器導入により負担軽減を図るという現場の需要に合致している。		・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R7時点の達成状況（ロボット：84.0%、ICT:88.2%）			
自 己 評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 補助金システムを活用することで、申請者側の委任状提出や債権者登録等の事務負担軽減を行った。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 介護人材の不足が加速する中、介護ロボット・ICT等を活用した介護業務の生産性向上推進に対する事業所の需要はいつそう高まると見込まれるため、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」における研修・相談等とあわせ、介護ロボット・ICTの導入を推進する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	介護テクノロジー導入・生産性向上支援推進総合事業				部(局)	福祉部				
					所管課	高齢政策課				
					担当班	介護基盤整備班				
					連絡先	078-362-9117				
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	介護保険事業支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・福祉のまちづくり研究所				
事業目的	介護テクノロジーの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を設置し、既存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進する。									
事業概要	①相談窓口の設置 実施内容 機器導入・活用の相談対応、関係機関の紹介・連携 等 ②介護テクノロジー導入支援研修等の実施 介護テクノロジー導入支援研修、介護テクノロジー導入時伴走型フォローアップ支援事業 ③生産性向上支援事業の実施 業務改善のための課題抽出、改善方針の検討、改善活動の評価等の業務について、知識・経験を有する第三者に委託する際の費用を支援 ④ノーリフティングケアの普及促進 「ひょうごノーリフティングケアモデル施設」認定審査会の設置、ノーリフティングケア地域研修の実施 ⑤都道府県版介護現場革新会議の設置 介護現場の課題を関係者で共有し、介護テクノロジーの普及促進方策を含めた地域の課題に対する対応方針等を検討									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	委託事業：委託(県)→受託(福祉のまちづくり研究所) 補助事業：申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(事業者)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		23,040 千円		25,039 千円		27,427 千円		39,134 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	920 千円		798 千円		819 千円		1,064 千円	
		委託料	22,013 千円		22,233 千円		23,105 千円		31,551 千円	
		補助金・交付金	0 千円		1,920 千円		3,360 千円		4,320 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	107 千円		88 千円		143 千円		2,199 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(1,536千円)		(2,688千円)		(11,713千円)	
		(特定)	(23,040千円)		(23,119千円)		(24,067千円)		(26,557千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(384千円)		(672千円)		(864千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,926 千円		27,117 千円		29,758 千円		39,134 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		82.5%		92.3%		92.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円	
総コスト (①+③)		26,340 千円		28,487 千円		30,981 千円		42,909 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	45%	55%	65%	75%	75%
評価	アンケートにおいて「生産性向上に取り組んでいる」事業所等の割合（介護保険事業支援計画）	実 績（ 見 込 ）	46%	58%	69%	(75%)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(573 千円)	(491 千円)	(449 千円)	(572 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	102.2%	105.5%	(106.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	13施設	18施設	24施設	30施設
	ノーリフティングケアモデル施設の育成数（介護保険事業支援計画）	実 績（ 見 込 ）	13施設	19施設	21施設	(30施設)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(2,026 千円)	(1,499 千円)	(1,475 千円)	(1,430 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	105.6%	87.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
		実 績（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（ 見 込 ）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	500施設	600施設	700施設	800施設
	介護ロボットの導入施設数（介護保険事業支援計画）	実 績（ 見 込 ）	367施設	571施設	672施設	(800施設)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(72 千円)	(50 千円)	(46 千円)	(39 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	73.4%	95.2%	96.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	2,994施設	3,496施設	3,998施設	4,500施設
ICTの導入事業者数（介護保険事業支援計画）	実 績（ 見 込 ）	2,632施設	3,258施設	3,969施設	(4,500施設)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	(10 千円)	(9 千円)	(8 千円)	(10 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	87.9%	93.2%	(99.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	150施設	200施設	250施設	300施設	300施設
相談窓口での相談件数（事業所・企業）	実 績（ 見 込 ）	171施設	219施設	250施設	(300施設)	【R8年度】	
	(単位当たりコスト)	(154 千円)	(130 千円)	(124 千円)	(143 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	114.0%	109.5%	100.0%	(100.0%)		
	終期設定	有（ ） ・ 無（ ）					
改善基準	介護保険事業支援計画の目標達成状況等を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 介護需要の増大に伴う人材不足により介護職員等の負担が増大している状況の中、介護現場の生産性向上（業務改善）を推進する本事業は、県民ニーズに合致している。		・ ノーリフティングケアモデル施設の育成数は、順調に増加している。 ・ 相談窓口での相談件数（事業所・企業）について、令和5年度から「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を開設し、順調に相談件数は増えており、令和7年度の目標を達成した。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 医療介護推進基金を活用している。		・ 施設・事業所への機器導入目標について、ロボット・ICTともに目標達成に向けて概ね順調に推移している。 ※R7時点の達成状況（ロボット：84.0%、ICT：88.2%）		
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明	介護需要の増大と担い手となる生産人口が減少する中、介護現場の生産性向上と介護の質の確保が不可欠である。センターにおいて、施設での介護テクノロジー導入や活用などの相談を「ワストップ」で行う窓口設置のほか、機器の展示・貸出、介護テクノロジー推進のためのフェアなどを開催するとともに、セミナーや研修会等を通じて介護事業所等における生産性向上の取組成果の横展開を図っていく。また、令和8年度から実施する「生産性向上アドバイザー」の配置や「生産性向上マイスター事業所」の認定を通じて、更なる生産性向上を推進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	自殺対策強化事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-3059				
開始年度	平成21年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県自殺対策計画（中間見直し）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「誰も自殺に追い込まれることのない兵庫」の実現を目指すため、①全ての人困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発、②年齢階層に応じた取組、③自殺遺族や精神疾患罹患者等のハイリスク者対策等の総合的な取組を進める。									
事業概要	①24時間電話相談体制の整備、ICTを活用した相談体制の充実、精神保健相談の充実、市町での自殺対策の充実 ②高等学校、大学、専門学校への出前講座、ゲートキーパー研修（薬剤師・介護支援専門員・企業等） ③自殺未遂者・自死遺族支援事業									
これまでの改善状況	・R5年度に見直しを行った兵庫県自殺対策計画において、①相談体制の充実強化、②こども・若者の自殺対策の推進、③中高年層の自殺対策の推進、④女性の自殺対策の推進を重点テーマとして位置づけ。 ・R5年度から①インターネット広告を活用した相談窓口の啓発、②学校における自殺予防支援事業の拡充、③経済問題等に係るこころの悩み相談窓口の新設、④女性を中心とした働き盛り世代のためのゲートキーパー研修の実施等を始め、自殺対策を総合的に推進 ・経済問題等に係るこころの悩み相談の内、武庫川河川敷での生活再建相談について、一定の成果が得られたこと、実際の需要が限定的であることなどからR7年度から廃止した。									
業務フロー	■直営事業：実施（県） ■委託事業：委託・進捗管理等（県）→受託・事業実施（事業者） ■補助事業：申請（事業者・市町）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		184,414 千円		172,060 千円		171,272 千円		182,081 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	6,396 千円		10,051 千円		10,917 千円		10,806 千円	
		委託料	86,313 千円		81,605 千円		81,289 千円		87,045 千円	
		補助金・交付金	45,330 千円		69,308 千円		68,936 千円		75,648 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	46,375 千円		11,096 千円		10,130 千円		8,582 千円	
	(財 源 内 訳)	(国庫)	(153,524千円)		(122,163千円)		(126,419千円)		(135,804千円)	
		(特定)	(0千円)				(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)				(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(30,890千円)		(49,897千円)		(44,853千円)		(46,277千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		184,414 千円		193,438 千円		182,259 千円		182,081 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		88.9%		94.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,500 千円		17,238 千円		17,768 千円		18,876 千円	
	職員給与費 a		14,312 千円		14,778 千円		15,306 千円		16,416 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,188 千円		1,248 千円		1,318 千円		1,248 千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,000 千円		1,212 千円		1,144 千円		1,212 千円		
総コスト（①+③）		200,914 千円		189,298 千円		189,040 千円		200,957 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	720	680	640	600	600	
		実 績（見 込）	995	845	823	(600)	【令和8年度】	
		（単位当たりコスト）	(202 千円)	(224 千円)	(230 千円)	(335 千円)		
		達 成 率（見 込）	138.2%	124.3%	128.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	44	56	87	107	107
			実 績（見 込）	47	67	88	(107)	【令和8年度】
			（単位当たりコスト）	(4,275 千円)	(2,825 千円)	(2,148 千円)	(1,878 千円)	
			達 成 率（見 込）	106.8%	119.6%	101.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	アウトカム指標①の状況により、実施方法等の見直しを検討					
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 4年連続で増加していた自殺者数は、R6から減少に転じているものの、余談を許さない状況が続いている。 ・ しかしながら、H21年には1400人を超えていた自殺者数が、R7年には823人であり、総体的には着実に減少している。 ・ 今後とも、兵庫県いのち支える連携協議会等、関係機関や民間団体等との連携のもと、兵庫県自殺対策計画に基づく対策を総合的に進めていく。		・ H21年度からの継続した取組により、減少傾向にあった自殺者数は、30件禍となったR2年以降増加に転じたものの、令和6年からは再び減少傾向にある。 しかし、子ども・若者や働き盛り世代の自殺者数が増加、または高止まりの状況にあることなどから、社会経済状況等を踏まえた取組が引き続き重要となっている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 実際の需要を踏まえ、経済問題等に係る心の悩み相談の事業内容を見直す等、適宜業務の見直しを実施している。 ・ 事業実施に際しては、国庫財源を積極的に活用している。		・ 自殺の原因は1つでなく、複合的な要因により起こると言われているため、引き続き分析を行いながら、兵庫県自殺対策計画に基づく総合的な対策に取り組み、目標達成を目指していく。			
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 引き続き毎年の自殺者数の傾向等を注視しながら、効果的な事業内容や実施方法等を検討していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	手話普及促進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	社会参加支援班					
					連絡先	078-362-4379					
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）、第2期ひょうご障害者福祉計画、第6・7期兵庫県障害福祉実施計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県聴覚障害者協会					
事業目的	本県では、平成30年4月、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会を実現するため、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」および「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例」を施行しているが、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとは言えない状況である。そこで、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することを目的に、各種講座を開催する。										
事業概要	対象を細かく分類し、対象に適した各種手話講座を実施 1 手話を広く県民に普及 ①若者を対象とした手話講座、②県民向け手話講座、③出前手話講座(施設、企業等)、④普及啓発イベント (R5～) 2 聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 ⑤看護職向け手話講座、⑥手話通訳者レベルアップ講座、⑦手話講師スキルアップ講座 ⑧新カリキュラム対応講師養成講座 3 聴覚障害者本人の手話習得支援 ⑨聴覚障害児向け手話講座(ひよこ)										
これまでの改善状況	○令和元年度より、手話講座のより効果的な実施を目的に3つの区分に分類の上、講座を拡充 (1手話を広く県民に普及 2聴覚障害者と接する機会のある専門職の手話技術・理解向上 3 聴覚障害者本人の手話習得支援) ○令和4年度事業改善レビューの意見を踏まえて、令和5年度より、以下の取組を実施 ・オンデマンド受講できるように一部講座を動画に変更 ・県民の手話への関心を高めるため「手話言語の国際デー」に合わせた普及啓発イベントを実施										
業務フロー	県（事業委託）⇒ 兵庫県聴覚障害者協会										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円		18,857 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円		18,857 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(8,441千円)		(8,441千円)		(8,826千円)		(9,428千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(8,442千円)		(8,442千円)		(8,826千円)		(9,429千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,883 千円		16,883 千円		17,652 千円		18,857 千円		
	執行率 ((①/②) ×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人		従事人員	0.2人	
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円		
			職員給与費 a	1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
			賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円		121 千円		114 千円		121 千円		
		総コスト (①+③)		18,533 千円		18,607 千円		19,429 千円		20,745 千円	

事務事業評価調書

事業名	いのち輝く「ユニバーサルひょうご」づくり機運醸成事業				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	社会参加支援班					
					連絡先	078-362-4379					
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例、障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県及び業務フローにある4団体					
事業目的	本県では、平成30年4月「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」及び「障害者等による情報の取得及び利用並びに意思疎通の手段の確保に関する条例（ひょうご・スマイル条例）」を施行し、障害の有無や性別、年齢等に関わりなく、県民一人ひとりがその個性や才能を発揮して、いきいきと活躍できる社会の実現に取り組んでいる。2025年開催の「大阪・関西万博」に向け、兵庫を訪れる多様な方々も含め、誰一人取り残すことなく、誰もが輝く「ユニバーサルひょうご」を目指す。										
事業概要	① 県民、学校、観光業・サービス事業者等向け出前講座の実施及び「ユニバーサルひょうご」普及啓発強化員の配置 ② 観光業従事者向け手話講座の実施（パビリオン出展者向け含む）・手話普及啓発員の設置 ③ 公共交通機関事業者への視覚障害者安全確保実践研修等 ④ 盲ろう者の社会参加促進セミナーの開催 ⑤ 全国共通の啓発資材（ヘルプマーク等）を作成し、必要な方へ配布 ⑥ ユニバーサル社会推進に向け県民参加・体験型イベント「ひょうご・ユニバーサルデイ」の開催										
これまでの改善状況	・令和7年度に集大成としてひょうごユニバーサルデイを開催										
業務フロー	①兵庫県身体障害者福祉協会へ補助 ②兵庫県聴覚障害者協会へ委託 ③神戸アイライト協会へ委託 ④盲ろう者友の会へ委託 ⑤⑥直執行										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		12,606 千円		12,705 千円		13,201 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	7,590 千円		7,102 千円		7,102 千円		0 千円		
		補助金・交付金	2,831 千円		2,831 千円		2,831 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,185 千円		2,772 千円		3,268 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(3,551千円)		(3,606千円)		(3,617千円)		(0千円)		
		(特定)	(3,296千円)		(3,364千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,759千円)		(5,735千円)		(9,584千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,606 千円		12,705 千円		13,201 千円		0 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		0.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人	
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		0 千円		
			職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		0 千円	
			賞与引当金繰入額 b	178 千円		187 千円		198 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		172 千円		0 千円		
総コスト（①+③）		15,081 千円		15,291 千円		15,866 千円		0 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	46,200	56,200	66,200	－	66,200
		実 績（見 込）	43,850	50,971	58,009	－	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（0 千円）	（0 千円）	（0 千円）	－	
		達 成 率（見 込）	94.9%	90.7%	87.6%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
		実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	85	85	85	－	85
		実 績（見 込）	38	35	26	－	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	（397 千円）	（437 千円）	（610 千円）	－	
		達 成 率（見 込）	44.7%	41.2%	30.6%	－	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	16,700	16,700	16,700	－	16,700	
	実 績（見 込）	18,944	20,915	25,938	－	【令和7年度】	
	（単位当たりコスト）	（1 千円）	（1 千円）	（1 千円）	－		
	達 成 率（見 込）	113.4%	125.2%	155.3%	－		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－	
	実 績（見 込）	－	－	－	－		
	（単位当たりコスト）	－	－	－	－		
	達 成 率（見 込）	－	－	－	－		
終期設定	○有（ 令和7年度万博終了 ） ・ 無						
改善基準	－						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		観光業従事者や公共交通機関事業者への研修を通じて、大阪・関西万博に向けて兵庫を訪れる多様な方へのホスピタリティ向上へ資した。		講座を受講した宿泊施設やフィールドパビリオン実施主体を含む観光業従事者等による基本的な手話での対応や困っている方への声がけ等が実践されることで、大阪・関西万博が終わった後もユニバーサルひょうごの普及啓発強化に資しているものの、観光業従事者等への講座開催回数が目標をかなり下回っており、引き続き講座を周知・実施を呼びかけていく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 財源確保の工夫は行っているか など		観光業従事者向けの既存の研修に組み入れて実施するなど、効率化を図っている。 ヘルプマークについては、配布等を市町にも協力を求めている。		一方、手話講座の参加者延べ人数については、目標には届かないものの、単年あたりの参加者は増加していることから、目標値の見直しも含め、実態に即した進捗管理を行う。		
課題・今後の方向性							
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
評価	説明						
	・ 万博終了後において、当該事業により高まった県民や観光、交通事業者等のユニバーサルひょうご推進の機運を絶やさないためにも、R8年度以降も「ユニバーサルひょうご」づくり普及強化事業にて、講座の実施や普及啓発を継続していく。 ・ ヘルプマークの普及に伴い、配布数が増大していることから、市町にも作成についての協力を求めている。						

事務事業評価調書

事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	社会参加支援班	
					連絡先	078-362-4090	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団	
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。						
事業概要	・現場ニーズに即した研究開発・商品化等 市場規模は小さいが特定のニーズがある開発成果の商品化やロボットリハビリテーションについての情報発信（例：筋電義手、術前シミュレーション用人工骨盤モデル、脊髄損傷者等の排泄支援装置） ・テクニカルエイド発信拠点の運用 最先端機器の情報発信、メーカー等の開発支援、実証評価の受入れ等を実施 ・県内福祉用具展示3施設の連携 福祉のまちづくり研究所、西播磨総合リハビリテーションセンター、但馬長寿の郷の3施設連携による介護ロボットの巡回展示等を実施 ・介護ロボット普及推進事業の強化 ISPO世界大会2019の成果を継承するための義足ランナー等へのランニングアカデミーの実施等						
これまでの改善状況	・R2年4月：介護ロボット開発支援・普及推進・研修センターを設置 ・R3年4月：ロボットリハビリテーションセンターに「最先端歩行再建センター」を設置						
業務フロー	県（委託）→兵庫県社会福祉事業団						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額	6年度決算額	7年度決算額	8年度当初予算額
	事業費①		31,514 千円	31,615 千円	31,615 千円	31,326 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	29,981 千円	29,981 千円	29,981 千円	29,692 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,533 千円	1,634 千円	1,634 千円	1,634 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(31,615千円)	(31,615千円)	(31,615千円)	(31,326千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		31,615 千円	31,615 千円	31,615 千円	31,326 千円
	執行率（(①/②）×100）		99.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人 1,650 千円	従事人員 0.2人 1,724 千円	従事人員 0.2人 1,777 千円	従事人員 0.2人 1,888 千円
	職員給与費 a		1,431 千円	1,478 千円	1,531 千円	1,642 千円
	賞与引当金繰入額 b		119 千円	125 千円	132 千円	125 千円
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円	121 千円	114 千円	121 千円
総コスト（①+③）		33,164 千円	33,339 千円	33,392 千円	33,214 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	15	16	18	18	20
評価	製品化件数(累計数値、年1件)	実績（見込）	15	17	17	(18)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	(2,211 千円)	(1,961 千円)	(1,964 千円)	(1,845 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	106.3%	94.4%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		評価	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4,000	4,000	4,000
実績（見込）	1,348			1,128	1,068	(4,000)	【令和9年度】
(単位当たりコスト)	(25 千円)			(30 千円)	(31 千円)	(8 千円)	
達成率（見込）	33.7%			28.2%	26.7%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		-	-	-	-	-
	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		-	-	-	-	-
	実績（見込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達成率（見込）		-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	-					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		ロボットリハビリテーションの実施回数は、昨年から2年連続で対象患者数の減少に伴い減少した。 製品化件数については、令和7年度内に製品化を実現した製品はなかったものの、高齢者・障害者による坂道の移動を考慮した地図システムの開発、単眼カメラを用いて健常者の歩行パターンからの逸脱をリアルタイムにフィードバックできるシステムの開発、スマートフォンを用いた見取り図作成に関する実証評価や制度評価等を実施するなど、将来的な製品化に向け、ユニバーサル社会の実現に資する製品の研究開発に注力して取り組んだ。		総合リハビリテーションセンターの強みを活かし、介護ロボット等の最先端機器の導入・情報発信や、企業との連携による4件もの研究開発支援に取り組んだ。 ロボットリハビリテーションの実施回数および製品化件数については目標に至らなかったものの、移動支援地図システムや歩行評価システム等の研究開発を着実に推進したことは評価できる。 今後も、県民に真に役立つ製品・サービスの実現に向けて、企業・大学等と連携した研究開発や実証評価に取り組みを進めるとともに、研究成果の製品化や社会実装につながるさらなる成果の創出が期待される。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県の小児筋電義手バンク（ふるさとひょうご寄付金）と合わせて社会福祉事業団でも独自に寄附を呼びかけるとともに、企業や大学との共同研究等により、外部資金の獲得を図るなど、積極的に自主財源の確保に努めている。				
評価	課題・今後の方向性						
	□ 改善 □ 他事業と統合 ☑ その他 説明 病院等の臨床現場との近接性を生かし、引き続き、現場ニーズを反映した医療・介護用リハビリロボットの開発等を進めるとともに、ロボットリハビリテーションの更なる普及拡大に向け、歩行訓練用高機能ロボットを用いたリハビリに対する診療報酬の上乗せ等を国に提案していく。また、県民に真に役立つ製品やサービスの実現を目指し、企業・大学等と連携した研究開発や実証評価を進め、研究成果の製品化・社会実装に繋げていく。						

事務事業評価調書

事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業				部(局)	福祉部	
					所管課	ユニバーサル推進課	
					担当班	障害福祉基盤整備班	
					連絡先	078-362-3194	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県老人福祉計画		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	(株)土屋
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもと適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。						
事業概要	特別養護老人ホーム、障害者支援施設、訪問介護・居宅介護事業所、特別支援学校等において、たんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するための研修を実施する。						
これまでの改善状況	新型コロナウイルス感染症拡大時には、オンライン研修を併用して研修を実施						
業務フロー	プロポーザルで選定した登録研修機関等に委託						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		14,105 千円		12,837 千円		966 千円		9,760 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	14,105 千円		12,837 千円		966 千円		9,760 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(14,105千円)		(12,837千円)		(966千円)		(9,760千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,105 千円		14,260 千円		9,760 千円		9,760 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		90.0%		9.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円	
	職員給与費 a		2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
	賞与引当金繰入額 b		238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		200 千円		242 千円		229 千円		242 千円	
	総コスト (①+③)		17,405 千円		16,285 千円		4,520 千円		13,535 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	166,000	166,000	166,000	175,500		
		実 績（見 込）	166,000	166,000	166,000	(175,500)		
		介護人材等の需要見込み（人）	(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(0 千円)		(0 千円)
		達 成 率（見 込）	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	280	280	100	100	100	
		実 績（見 込）	43	52	19	(100)	【令和9年度】	
		介護職員等養成人数（人）	(単位当たりコスト)	(405 千円)	(313 千円)	(238 千円)	(135 千円)	
		達 成 率（見 込）	15.4%	18.6%	19.0%	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	5	5	5	5	5	
		実 績（見 込）	5	5	5	(5)	【令和9年度】	
		喀痰吸引等研修実施回数（回）	(単位当たりコスト)	(3,481 千円)	(3,257 千円)	(904 千円)	(2,707 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療的ケア児者が増加。ニーズに対応するため、研修は必要。 ・ R6年度までの目標設定が実態に合わないものであったため、R7年度から実態に合わせた適切な目標設定に変更している。 ・ 医療的ケアを安全安心に受けられる体制が整備されている。		令和7年度は、長年にわたり本事業を受託していた事業者に代わる新たな委託先を選定する必要が生じたが、適切な研修実施機関の選定に時間を要したことから、事業期間を十分に確保できず、結果として目標達成には至らなかった。一方で、医療的ケアを必要とする障害児者は増加傾向にあり、特定行為従事者の養成ニーズは引き続き高いことから、本事業の実施意義は依然として大きい。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 委託契約後に受託者と打ち合わせを行い、事業の効率化について協議している。 ・ 受講料は県と受託者と協議のうえ定めており適正と考えている。		令和8年度については、既に委託事業者を選定済みであり、十分な事業期間を確保した上で、委託事業者との緊密な連携のもと、効果的かつ効率的な事業運営を行い、目標達成に向けて取り組む。			
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 委託契約後の受託者との打ち合わせにより、事業の効率化を図っているが、民間研修機関と連携し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。R8年度は引き続き郡部圏域での研修を実施予定。							

事務事業評価調書

事業名	発達障害者支援センター運営事業				部(局)	福祉部	
					所管課	障害福祉課	
					担当班	身体・知的障害福祉班	
					連絡先	078-362-9497	
開始年度	平成17年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家他	
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児（者）に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。						
事業概要	・ 本人及び保護者からの相談受付（電話、来所、訪問、メール）。必要に応じ適切な支援機関へ連携 ・ 発達障害の理解や支援について、啓発研修や教育機関や支援施設職員向けの専門的研修を実施 ・ 医療、教育等他機関との連携のための会議への参加 ・ 運営方法見直しのための協議会開催						
これまでの改善状況	・ 平成17年度から平成23年度にかけてランチを増設し、対象圏域を分割 ・ 平成25年度から順次一次相談窓口を市町へ移行、二次相談窓口としての役割を明確化						
業務フロー	相談者（電話、来所、訪問、メール）→相談受付（事業者）→（必要に応じ）各支援機関						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		87,336 千円		87,336 千円		88,564 千円		92,014 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	87,336 千円		87,336 千円		88,564 千円		92,014 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(43,668千円)		(43,668千円)		(44,281千円)		(46,007千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(43,668千円)		(43,668千円)		(44,282千円)		(46,007千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		87,619 千円		87,619 千円		89,022 千円		92,014 千円	
	執行率（(①/②）×100）		99.7%		99.7%		99.5%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円	
	総コスト（①+③）		88,161 千円		88,198 千円		89,452 千円		92,958 千円	

事務事業評価調書

事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	障害政策班				
					連絡先	078-362-9104				
開始年度	平成22年度	終了年度	-		関連計画等	地域安全まちづくり推進計画（第7期）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等				
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。									
事業概要	矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立生活を営むことが困難と認められる障害者及び高齢者に対し、福祉サービス等のニーズの確認等を行い、受け入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等の申請支援等を行う地域生活定着支援センターを運営									
これまでの改善状況	矯正施設から退所した障害者や高齢者に加え、令和3年度からは起訴猶予処分等を受け釈放された者にも対象拡大して支援に取り組んでいる。また、令和5年度からは司法・医療・福祉等関係機関の連携を図るため、関係機関向けセミナーを実施し啓発事業に取り組んでいる。									
業務フロー	委託（県）→受託（みつみ福祉会）→運営（みつみ福祉会）→実績報告（みつみ福祉会）→支払（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(31,687千円)		(31,687千円)		(31,687千円)		(31,687千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(10,563千円)		(10,563千円)		(10,563千円)		(10,563千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円		42,250 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
		職員給与費 a	1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
		賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	100 千円		121 千円		114 千円		121 千円		
総コスト（①+③）		43,900 千円		43,974 千円		44,027 千円		44,138 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい 障害者・高齢者への支援人数 【第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標】	目 標	80	80	80	80	80
価	成果指標（アウトカム指標①）	実 績（見 込）	83	73	78	(80)	【令和9年度】
		(単位当たりコスト)	(529 千円)	(602 千円)	(564 千円)	(552 千円)	
		達 成 率（見 込）	103.8%	91.3%	97.5%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標②）	実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）		-	-	-	-	
	(単位当たりコスト)		-	-	-	-	
	達 成 率（見 込）		-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	180	180	180	180
実 績（見 込）			217	153	160	(180)	【令和9年度】
(単位当たりコスト)			(202 千円)	(287 千円)	(275 千円)	(245 千円)	
達 成 率（見 込）			120.6%	85.0%	88.9%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・					（無）
	改善基準	-					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。		・ 矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等から依頼のあった調整対象者に対し、支援を開始した。 ・ 執行猶予処分等となった対象者についても、平成30年度より県弁護士会から依頼を受けて支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象としている。 ・ 令和5年度より罪を犯した障害者や高齢者の社会復帰に関する実情や円滑に地域生活に移行するための専門的支援の必要性についてより理解を広げ、適切な支援を受けられるよう関係機関連携を推進している。 ・ 令和7年度実績は概ね目標を達成しており、支援ニーズがあると考えられるため、今後も関係機関と連携しながら継続して事業を実施する。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プロポーザル方式により、民間活力を活用してセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 ☑ その他 説明 福祉的支援が必要であるにもかかわらず、関係機関との連携状況や調整の時間的制約等により必要な福祉サービスにつながらないケースがあることから、啓発事業を開催することで支援の必要性について理解を広げ、関係機関・団体との連携を一層促進し、支援に取り組んでいく。						
評							
価							

事務事業評価調書

事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業				部(局)	福祉部
					所管課	障害福祉課
					担当班	障害政策班
					連絡先	078-362-9105
開始年度	平成19年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	兵庫県社会福祉事業団他
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。					
事業概要	「相談支援専門員」及び「サービス管理責任者等」の資格取得・更新にかかる法定研修を実施するとともに、基礎から専門的内容まで幅広くカバーする任意研修を実施					
これまでの改善状況	国標準カリキュラムの見直しに伴う新たな研修内容の企画・実施のほか、新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン開催における効果的な運営方法の検証・実践など、毎年度の実施結果を踏まえたブラッシュアップに取り組んできた。					
業務フロー	委託（県）→受託（事業団他）→企画・実施（事業団他）→実績報告（事業団他）→支払（県）					

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額
	事業費①		29,122 千円	29,732 千円	29,014 千円	29,215 千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,353 千円	3,342 千円	3,342 千円	3,543 千円
		委託料	22,200 千円	23,255 千円	23,100 千円	24,635 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,569 千円	3,135 千円	2,572 千円	1,037 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,536千円)	(14,841千円)	(14,507千円)	(14,607千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,586千円)	(14,891千円)	(14,507千円)	(14,608千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,122 千円	29,100 千円	29,014 千円	29,215 千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	102.2%	100.0%	100.0%
人件費③（a+b+c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,125 千円	4,310 千円	4,442 千円	4,719 千円
	職員給与費	a	3,578 千円	3,695 千円	3,827 千円	4,104 千円
	賞与引当金繰入額	b	297 千円	312 千円	330 千円	312 千円
	退職手当引当金繰入額	c	250 千円	303 千円	286 千円	303 千円
	総コスト（①+③）		33,247 千円	34,042 千円	33,456 千円	33,934 千円

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	41	41	41	41	41		
		実 績（見込）	41	41	41	(41)	【令和8年度】		
		相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保（市町数）	(単位当たりコスト)	(811 千円)	(830 千円)	(816 千円)	(828 千円)		
			達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見込）	-	-	-	-	-		
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6	
			実 績（見込）	6	6	6	(6)	【令和8年度】	
			法定研修実施回数（コース数）	(単位当たりコスト)	(5,541 千円)	(5,674 千円)	(5,576 千円)	(5,656 千円)	
				達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
			実 績（見込）	-	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
			実 績（見込）	-	-	-	-	-	
				(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無							
	改善基準	-							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法定研修は資格取得・更新にあたり必須であるほか、スキルアップを目的とした任意研修も例年多数の申込があり、事業に対するニーズは高い。 ・ 開催実績を踏まえた研修内容の継続的なブラッシュアップにより、質の高い人材の養成に寄与している。		令和2年度以降、相談支援従事者・サービス管理責任者ともに、研修事業の特性上、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を大きく受けたが、目標とする法定研修実施回数（コース数）は達成できている。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ オンライン活用によるコスト削減の取組（講師旅費・資料代等）を行っている。 ・ 受講者の負担感及び近隣府県との均衡等を踏まえた適正な受講料水準となっている。						
評価	課題・今後の方向性								
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 目標とする法定研修実施回数（コース数）の達成に引き続き努める。 養成人数の確保にあたっては、質の担保との両立が不可欠である。コスト上昇を抑えつつ、研修の質を低下させることなく最大限の人数を確保するためには、課題となっている演習講師の確保をはじめとした								
評価									

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業					部(局)	福祉部	
						所管課	ユニバーサル推進課	
						担当班	社会参加支援班	
						連絡先	078-362-4379	
開始年度	平成30年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業							
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	医療型短期入所事業所	
事業目的	重度心身障害児者等の医療を必要とする障害児者を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下で18ヶ所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とするときに利用できていない状況にある。 各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。							
事業概要	医療的ニーズを有する重症心身障害児者等が短期入所を円滑に利用できるよう、県内の指定短期入所事業所（医療機関等）を活用し、輪番による常時2床を確保する。							
これまでの改善状況	診療報酬及び障害福祉サービス報酬改定に伴い、随時補助単価の見直しを実施し、事業費を削減							
業務フロー	医療型短期入所事業所に補助							

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		15,884 千円		15,841 千円		15,841 千円		23,762 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	15,884 千円		15,841 千円		15,841 千円		23,762 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(15,884千円)		(15,841千円)		(15,841千円)		(23,762千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,841 千円		15,841 千円		15,841 千円		23,762 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.3%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		121 千円	
	総コスト（①+③）		17,534 千円		17,565 千円		17,618 千円		25,650 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50
価	確保病床の稼働率（％）	実 績（見 込）	36	38	41	(50)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(487 千円)	(462 千円)	(430 千円)	(513 千円)	
		達 成 率（見 込）	72.0%	76.0%	82.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－
	－	実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－
	－	実 績（見 込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達 成 率（見 込）	－	－	－	－	
		指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	366	365	365
輪番病院の受入日数（日）	実 績（見 込）		266	279	301	(365)	【令和8年度】
	（単位当たりコスト）		(66 千円)	(63 千円)	(59 千円)	(70 千円)	
	達 成 率（見 込）		72.7%	76.4%	82.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）		目 標	－	－	－	－
－	実 績（見 込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）		目 標	－	－	－	－
－	実 績（見 込）		－	－	－	－	
	（単位当たりコスト）		－	－	－	－	
	達 成 率（見 込）		－	－	－	－	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	－						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 医療的ケア児の家族のレスパイトや 急な用事で預かりが必要な時のセーフ ティネットとしての役割が大きい。		確保病床の稼働率は年々着実に上昇して おり、保護者の負担軽減や有事の際の安 心・安全の確保において重要な役割を果 たしつつあることがうかがえる。引き続 き、目標達成に向けて制度の周知に努 め、利用実績のさらなる向上につなげて いく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 利用者には応分の負担を求めている。 ・ 財源は医療・介護推進基金を活用				
評	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他 説明 医療型短期入所の運営が厳しいため、設置が進んでいない。（H29：22施設→R7：18施設） 廃止となった事業所の所在地は、同一圏域内に他の短期入所事業所があり、影響は少ないが、更なる支援 体制の充実に向けて、入所施設等に対して、設置に向けた働きかけを行う。						
価							

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児に対する支援体制の構築事業				部(局)	福祉部					
					所管課	ユニバーサル推進課					
					担当班	社会参加支援班					
					連絡先	078-362-4379					
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県				
事業目的	医療的ケア児（者）が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育、その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成する。また、医療的ケア児等コーディネーターの資質向上と地域における関係機関のネットワーク化等、支援体制を強化する。 医療的ケア児（者）及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、兵庫県医療的ケア児支援センターを運営する。										
事業概要	・医療的ケア児支援関係者連携協議会の開催 ・医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修、医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修の実施 ・兵庫県医療的ケア児支援センターの設置・運営 ・圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置（終了年度：令和6年度）										
これまでの改善状況	・平成29年 医療的ケア児支援のニーズの高まりに対応するため、医療的ケア児支援関係者連携協議会を設置 ・平成30年 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修を実施 ・令和3年 圏域医療的ケア児等コーディネーターを設置 ・令和4年 医療的ケア児支援センターを開設										
業務フロー	医療的ケア児支援関係者連携協議会：県が協議会を設置し、定期的に会議を開催 医療的ケア児等コーディネーター・支援者養成研修：県から県社会福祉協議会に委託 医療的ケア児支援センター：県から（福）養徳会 医療福祉センターきずなに委託										
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額		
	事業費①		21,619 千円		18,759 千円		16,619 千円		16,619 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	21,100 千円		18,240 千円		16,100 千円		16,100 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	519 千円		519 千円		519 千円		519 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(10,909千円)		(9,379千円)		(8,309千円)		(8,309千円)		
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		（一般財源）	(10,910千円)		(9,380千円)		(8,310千円)		(8,310千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,819 千円		20,819 千円		16,619 千円		16,619 千円		
	執行率（（①/②）×100）		99.1%		90.1%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
			3,300 千円		3,448 千円		3,554 千円		3,775 千円		
			職員給与費 a	2,862 千円		2,956 千円		3,061 千円		3,283 千円	
			賞与引当金繰入額 b	238 千円		250 千円		264 千円		250 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	200 千円		242 千円		229 千円		242 千円		
総コスト（①+③）		24,919 千円		22,207 千円		20,173 千円		20,394 千円			

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	200	200	300	300	300
	医療的ケア児等支援者養成研修修了者数	実 績（見 込）	360	599	530	(300)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(69 千円)	(37 千円)	(38 千円)	(68 千円)	
		達 成 率（見 込）	180.0%	299.5%	176.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	100	100	150	150	150
	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	実 績（見 込）	153	183	175	(150)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(163 千円)	(121 千円)	(115 千円)	(136 千円)	
		達 成 率（見 込）	153.0%	183.0%	116.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10
	圏域医療的ケア児等コーディネーター数	実 績（見 込）	9	9	9	(10)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(2,769 千円)	(2,467 千円)	(2,241 千円)	(2,039 千円)	
		達 成 率（見 込）	90.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	41	41	41	41	41
	医療的ケア児等コーディネーター設置市町数	実 績（見 込）	27	41	41	(41)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(923 千円)	(542 千円)	(492 千円)	(497 千円)	
		達 成 率（見 込）	65.9%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	1	1	1	1	1
	医療的ケア児支援センター設置数	実 績（見 込）	1	1	1	(1)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(24,919 千円)	(22,207 千円)	(20,173 千円)	(20,394 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	-						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高まっているものの、収益に繋がらない事業のため、民間実施は困難。 医療的ケア児支援センターを中心に、全市町において医療的ケア児等コーディネーターが配置されるだけでなく、毎年、新たな支援者、コーディネーターが養成できていることから、体制構築について想定したとおりの成果を上げている。		圏域医療的ケア児等コーディネーターが設置されていない圏域もあるが、市町コーディネーターが全市町で配置され、未配置の地域は生じていない状況である。また、支援者及びコーディネーターも毎年目標値以上の受講修了者があり、体制構築に向けて概ね目標は達成できている。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		民間の専門知識及び現場での実務経験を活用して医ケアセンターを運営している。 財源については、国庫補助を積極的に活用している。		医療的ケア児支援のニーズが高まっている点、医療的ケア児支援法改正に伴い、対象者や支援策の拡大が求められている点を考慮すると、今後も支援の充実を図る必要がある。		
評価	課題・今後の方向性						
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 県内全ての市町で医療的ケア児等コーディネーターが配置できたことから、未配置の地域は解消できた。 医療的ケア児に対する支援のニーズは高まっているだけでなく、医療的ケア児支援法の改正（令和9年4月施行予定）に伴い、対象者や支援策の拡大が求められていることから、今後も関係機関と連携し体制構築に向け一層取組を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	強度行動障害地域生活支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	社会福祉法人あかりの家				
事業目的	緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中期間集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる通所施設等の支援レベルを向上させることで、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。									
事業概要	(1) 集中支援：専門知識を備えた事業所において、支援対象者の行動障害の低減化を図る。 (2) 地域支援：支援対象者の通所施設等の職員やヘルパーが行動特性や支援方法を学ぶ研修を実施し、支援対象者が地域生活を営める環境を整える。									
これまでの改善状況	・ 地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施（派遣元施設において一部研修を実施）できるよう柔軟な対応を行った。 ・ 地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、令和4年度から利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスを行うなどのアフターフォローを実施している。									
業務フロー	申請（当事者家族）→受付（市町）→地域支援参加事業者調整（市町）→県への申請（市町） →受付（県）→事業実施可否等決定協議会実施（事業者）→集中支援（事業者）→地域支援（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		11,134 千円		13,796 千円		7,896 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	11,134 千円		13,796 千円		7,896 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,567千円)		(6,897千円)		(3,947千円)		(0千円)	
		(特定)	(2,783千円)		(3,022千円)		(1,457千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,784千円)		(3,877千円)		(2,492千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,411 千円		19,437 千円		19,432 千円		0 千円	
	執行率（(①/②）×100）		57.4%		71.0%		40.6%		0.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.0人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		0 千円	
		職員給与費 a	2,147 千円		2,217 千円		2,296 千円		0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	178 千円		187 千円		198 千円		0 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	150 千円		182 千円		172 千円		0 千円	
総コスト（①+③）		13,609 千円		16,382 千円		10,561 千円		0 千円		

事務事業評価調書

事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業				部(局)	福祉部				
					所管課	ユニバーサル推進課				
					担当班	障害福祉基盤整備班				
					連絡先	078-362-3194				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県内市町（政令・中核市除く）				
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者の親の高齢化に伴う介護負担の増大や、「親亡き後」を見据え、医療的ケアが必要な重度の障害を持ちながら、医療型障害児入所施設（18歳を超えた障害者も入所可能）に入所できずに在宅で生活されている障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、医療支援型グループホームの整備を促進する。									
事業概要	医療支援型グループホームに対して以下のとおり支援する。 1 運営支援補助 入居者1人1月当たり25,000円（定員10名）～73,000円（定員20名）を補助 2 整備補助 社会福祉施設等施設整備費補助事業の対象外となっている天井走行型介護リフト（上限32,500千円）及び非常用発電機（上限1,200千円）を補助									
これまでの改善状況	運営支援補助について、従来の補助要件である定員20人では、対応する従事者（特に看護職員）を確保することが困難であったことから、更なる整備促進を図るため、R6年度から補助要件を定員10名に緩和した。									
業務フロー	1 運営支援補助 市町からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給 2 整備補助 事業者からの申請に基づき交付決定し、実績報告を精査の上、補助金を支給									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		7,883 千円		10,227 千円		12,555 千円		19,020 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	7,883 千円		10,227 千円		12,555 千円		19,020 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,883千円)		(10,227千円)		(12,555千円)		(19,020千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,220 千円		26,320 千円		13,029 千円		19,020 千円	
	執行率（(①/②）×100）		27.9%		38.9%		96.4%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
			職員給与費 a	716 千円	739 千円	765 千円	821 千円			
			賞与引当金繰入額 b	59 千円	62 千円	66 千円	62 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	50 千円	61 千円	57 千円	61 千円				
総コスト（①+③）		8,708 千円		11,089 千円		13,443 千円		19,964 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	8	9	10	10	10
	医療型障害児入所施設及び医療支援型グループホーム設置圏域数	実績（見込）	7	7	7	(10)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(1,244 千円)	(1,584 千円)	(1,920 千円)	(1,996 千円)	
		達成率（見込）	87.5%	77.8%	70.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	60	60	70	80	80
	医療支援型グループホーム利用者数（人／月）	実績（見込）	40	40	40	(80)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(218 千円)	(277 千円)	(336 千円)	(250 千円)	
		達成率（見込）	66.7%	66.7%	57.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	－	－	－	－	－
	－	実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
終期設定	有○ 令和8年度) ・ 無						
改善基準	－						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケア児は増加しており、令和3年度に医療的ケア児支援法が制定されるなど、医療的ケアに対するニーズは高い。 施設の付加機能が必要で人員確保の負担も大きいことから支援が必要。		整備計画に若干の遅れが生じているものの、施設空白圏域において整備の目途が見込まれており、概ね計画のとおり施設整備が進んでいる。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和5年度までは定員20名の施設を補助対象としていたが、20名に対応する人員を配置することは補助事業があっても困難なことから、最低定員10名に引き下げ、10名～20名の各定員数に対応する単価を設定					
課題・今後の方向性							
	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価							
	説明 ・ 事業終了年度については、第2期ひょうご障害者福祉計画（令和6年度～令和8年度）に合わせて令和8年度としていたが、医療的ケアを必要とする在宅重度障害者の受け皿として引き続き事業を継続する必要があることから、令和9年度以降は第3期ひょうご障害者福祉計画に合わせて目標を設定し、事業を継続して実施する予定。 ・ 丹波、但馬、淡路地域は、特に医療的ケア児者に対する支援が不足しているため、引き続き各市町と連携しながら、整備促進を図る必要がある。 ・ 国への要望は行っているが事業の安定に向けた給付費額の改善等が図られていないため、現在利用中のグループホーム入所者の処遇維持の必要性も踏まえ、引き続き運営支援補助を行う必要がある。						

事務事業評価調書

事業名	国保特定健診・特定保健指導の効率的な受診勧奨 (国保特定健診・特定保健指導実施率アップ事業)				部(局)	福祉部				
					所管課	国保医療課				
					担当班	国保健康づくり推進班				
					連絡先	078-362-3230				
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画 兵庫県医療費適正化計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他(市町実施)					実施主体等	県、市町			
事業目的	国保の共同保険者である県が、共同保険者として役割を積極的に果たすため、市町の健康課題や保健事業の実施状況を把握するとともに、助言及び具体的な支援を行い、市町の保健事業のさらなる推進に取り組む。									
事業概要	1 特定健診・特定保健指導実施率向上アドバイザー派遣事業 (R2年度～) 2 特定健診未受診者受診勧奨通知事業 (R2年度～) } 特定健診未受診者勧奨及び効果検証事業 3 特定健診電話勧奨(相談窓口設置)事業 (R3年度～) } 4 市町の保健事業充実のための専門職支援事業 (R4年度～) (R5年度～2事業を統合)									
これまでの改善状況	・ R5年度は通知勧奨と電話勧奨を統合し、タイミングを合わせた勧奨を実施 ・ R6年度は通知・電話勧奨にSMS勧奨の追加や、参加市町を対象とした効果検証を実施 ・ R7年度はSMS勧奨の実施にあたり、若い世代に対して特定健診の普及啓発を実施									
業務フロー	県 市町 県民 委託事業者(民間事業者、栄養士会等) 連携・情報共有 ②受診勧奨通知等送付 ①アドバイザー派遣、専門職による支援 一部委託(架電、通知書等単価) 委託 ③電話勧奨・相談									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		60,552 千円		74,491 千円		52,854 千円		64,179 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	902 千円		1,444 千円		1,240 千円		1,185 千円	
		委託料	59,560 千円		71,939 千円		51,484 千円		62,823 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	90 千円		1,108 千円		130 千円		171 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(60,552千円)		(74,491千円)		(52,853千円)		(64,179千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		70,000 千円		75,000 千円		56,700 千円		64,179 千円	
	執行率 ((①/②) ×100)		86.5%		99.3%		93.2%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,600 千円		6,895 千円		7,107 千円		7,550 千円	
		職員給与費 a	5,725 千円		5,911 千円		6,122 千円		6,566 千円	
		賞与引当金繰入額 b	475 千円		499 千円		527 千円		499 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	400 千円		485 千円		458 千円		485 千円		
総コスト (①+③)		67,152 千円		81,386 千円		59,961 千円		71,729 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
価	市町国保の特定健診受診率（％）	実 績（見 込）	34.1	35.1	(60.0)	(60.0)	
		(単位当たりコスト)	(1,969 千円)	(2,319 千円)	(999 千円)	(1,195 千円)	
		達 成 率（見 込）	56.8%	58.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	60.0	45.0	45.0	
	市町国保の特定保健指導実施率（％）	実 績（見 込）	30.5	32.9	(45.0)	(45.0)	
		(単位当たりコスト)	(2,202 千円)	(2,474 千円)	(1,332 千円)	(1,594 千円)	
		達 成 率（見 込）	50.8%	73.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	19.0	20.0	20.0	
	特定健診受診率（％） （通知勧奨をおこなった未受診者）	実 績（見 込）	18.8	21.3	(20.0)	(20.0)	
		(単位当たりコスト)	(3,572 千円)	(3,821 千円)	(2,998 千円)	(3,586 千円)	
		達 成 率（見 込）	98.9%	106.5%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトカム指標④）	目 標	21.0	22.0	22.0	
指	特定健診受診率（％） （電話勧奨をおこなった未受診者）	実 績（見 込）	23.6	23.7	(22.0)	(45.0)	
		(単位当たりコスト)	(2,845 千円)	(3,434 千円)	(2,726 千円)	(1,594 千円)	
		達 成 率（見 込）	112.4%	107.7%	(100.0%)	(204.5%)	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	
	対象者別に設定した 未受診者への勧奨を実施する。（％）	実 績（見 込）	100	100	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(672 千円)	(814 千円)	(600 千円)	(717 千円)	
		達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	
	—	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達 成 率（見 込）	--	--	--	--	
		標	終期設定	有（ ） ・ （無）			
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 県民の生活習慣病リスクの早期発見や予防・改善、医療費適正化に向けた取組を推進するため、市町の現状を把握し、要望を踏まえた具体的な支援と効果検証を併せて実施している。 ・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は目標値を下回っており、健診未受診者等への更なる受診勧奨が必要。		・ 民間事業者のノウハウを活用し、対象者の属性に応じた効果的な受診勧奨通知の作成、電話やSMS勧奨の実施に加え、取組が低調な市町への適切な助言等により、市町保健事業の課題解決に向けた具体的な支援につながった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 委託事業の実施にあたり、民間活力を活用し、市町共通部分を県が負担するという、効率的な方法で実施した。 ・ 財源は全額国庫負担の保険者努力支援交付金の確保に努めた。		・ 特定健診受診率や特定保健指導実施率は依然として目標値を下回っており、健診未受診者等への受診勧奨などの取組を強化していく。 ・ 次年度以降も効果検証の結果等を踏まえ、最適な事業を実施していく。 (R7年度の受診率・実施率については、R8年11月まで不明)		
	課題・今後の方向性						
評	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 ・ 勧奨対象者を健診や医療機関への受診の有無等によりグループ分けをし、勧奨の結果、それぞれのグループが受診したかどうか等（受診結果）に基づいて効果を検証する。 ・ 若い世代（40代、50代）の受診率・実施率が低いことへの対策として、SMS勧奨を行うと同時に、SNS等を活用した特定健診についての普及啓発をモデル実施している。人口規模が大きい保険者での受診率・実施率を向上に力をいれて、全体の受診率・実施率の向上を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	児童虐待防止対策強化事業				部(局)	福祉部					
					所管課	児童家庭課					
					担当班	児童福祉班					
					連絡先	078-362-3182					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—		関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	—				
事業目的	虐待をした保護者等の養育力の向上や家族の再統合に向けて子どもとその保護者等の支援を一体的に行うことが効果的である。児童相談所の支援体制を強化し、虐待の防止や家族の再統合に向けて子どもとその保護者に対し、きめ細やかで一体的に行うことが効果的に行えるよう、児童相談所の体制強化を進める。										
事業概要	増加する児童虐待相談件数に対応するため、24時間ホットライン及びSNS相談の設置や児童虐待情報を各警察署とリアルタイムで共有できる専用システムの構築、各児童相談所に家族再統合支援や安全確認を行う職員の配置などを行う。 また、対応困難ケースも年々増加しており、医療機関との連携や弁護士等の専門家からの助言を活用することが必要であり、アドバイザー事業や医療機関とのネットワークの構築事業、意見聴取機関の設置を行っている。										
これまでの改善状況	児童虐待相談に迅速・的確に対応するため、こどもの意見表明支援事業やSNS相談の設置、児童虐待情報を各警察署とリアルタイムで共有できる専用システムの構築など新たな取組みを実施してきた。 今後も児童虐待相談状況等を踏まえ、事業内容を精査していく。										
業務フロー	相談受理 → 安全確認 → 一時保護 → 各種面接・調整 → 一時保護解除 → 援助（継続指導や施設入所措置） ※業務の流れの中で、必要な職員やアドバイザー等を活用し対応している。										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		653,173 千円		603,742 千円		842,908 千円		915,738 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	132,045 千円		149,807 千円		326,392 千円		374,080 千円		
		委託料	77,136 千円		75,247 千円		153,765 千円		154,904 千円		
		補助金・交付金	59,418 千円		69,776 千円		65,526 千円		70,525 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	384,574 千円		308,912 千円		297,225 千円		316,229 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(277,769千円)		(246,477千円)		(284,022千円)		(354,503千円)		
		(特定)	(0千円)		(4,941千円)		(59,624千円)		(43,372千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(375,404千円)		(352,324千円)		(499,262千円)		(517,863千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		533,565 千円		559,766 千円		910,492 千円		915,738 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		122.4%		107.9%		92.6%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	従事人員	2.7人	
			22,275 千円		23,271 千円		23,987 千円		25,483 千円		
			職員給与費 a	19,321 千円		19,950 千円		20,663 千円		22,162 千円	
			賞与引当金繰入額 b	1,604 千円		1,685 千円		1,779 千円		1,685 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	1,350 千円		1,636 千円		1,544 千円		1,636 千円		
総コスト (①+③)		675,448 千円		627,013 千円		866,895 千円		941,221 千円			

事務事業評価調書

事業名	女性保護・相談支援業務推進費				部(局)	福祉部					
					所管課	児童家庭課					
					担当班	家庭支援班					
					連絡先	078-362-3639					
開始年度	昭和31年度		終了年度	—		関連計画等	ひょうご困難な問題を抱える女性への支援計画、兵庫県DV防止・被害者保護計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	児童家庭課、女性家庭センター、公益社団法人小さないのちのドア、他				
事業目的	経済的困窮やDV、予期せぬ妊娠等の困難な問題を抱える女性の支援の推進を図る。										
事業概要	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき相談業務及び一時保護業務を実施するため、女性家庭センターにおいて女性相談支援員等を配置、また出産を間近に控えた妊産婦の相談や保護のため民間支援団体に看護師等を配置する。 また令和6年4月施行の困難な課題を抱える女性支援に関する法律施行に伴い、困難を抱える女性へのアウトリーチ事業や、DV被害等の啓発活動、さらに民間支援団体との連携の強化を図る。										
これまでの改善状況	R4～ 特定妊婦等支援事業、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業を実施 予期せぬ妊娠などを理由に支援の必要性が高い妊産婦の受け入れ場所の確保や、経済的に困窮する妊産婦の出産費用等を支援。										
業務フロー											
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		70,406 千円		83,811 千円		107,880 千円		110,514 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	28,924 千円		37,351 千円		51,271 千円		47,519 千円		
		委託料	35,046 千円		38,565 千円		47,510 千円		52,453 千円		
		補助金・交付金	50 千円		471 千円		685 千円		1,100 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,386 千円		7,424 千円		8,414 千円		9,442 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(7,020千円)		(9,876千円)		(9,876千円)		(24,644千円)		
		(特定)	(26,346千円)		(26,480千円)		(26,480千円)		(31,550千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(37,040千円)		(47,455千円)		(47,455千円)		(58,013千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		76,761 千円		93,160 千円		114,207 千円		110,514 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		91.7%		90.0%		94.5%		100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人		従事人員	0.5人	
					4,125 千円		4,310 千円		4,442 千円		4,719 千円
職員給与費 a			3,578 千円		3,695 千円		3,827 千円		4,104 千円		
賞与引当金繰入額 b			297 千円		312 千円		330 千円		312 千円		
退職手当引当金繰入額 c			250 千円		303 千円		286 千円		303 千円		
総コスト (①+③)		74,531 千円		88,121 千円		112,322 千円		115,233 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	
価	*事業の性質上、受益者から事業についての意見を聞きにくく、アウトカム指標の設定が難しいためアウトプット指標のみを設定する	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,430	2,714	3,557	3,557
	悩みのほっとライン電話相談件数	実 績（ 見 込 ）	2,666	3,495	(3,498)		【終期設定無】
		（単位当たりコスト）	(28 千円)	(25 千円)	(32 千円)	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	109.7%	128.8%	(98.3%)	(0.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	12	12	12	12
	特定妊婦等支援事業入所者数	実 績（ 見 込 ）	17	21	(18)	(12)	【終期設定無】
		（単位当たりコスト）	(4,384 千円)	(4,196 千円)	(6,240 千円)	(9,603 千円)	
		達 成 率（ 見 込 ）	141.7%	175.0%	(150.0%)	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	68	61	69	90
兵庫県女性家庭センターにおけるDV被害者の一時保護件数及び施設への一時保護委託件数	実 績（ 見 込 ）	61	69	(90)	(90)	【終期設定無】	
	（単位当たりコスト）	(1,222 千円)	(1,277 千円)	(1,248 千円)	(1,280 千円)		
	達 成 率（ 見 込 ）	89.7%	113.1%	(130.4%)	(100.0%)		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	目標値達成率が50%未満の場合						
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	女性家庭センターにおいて女性相談支援員による相談支援や一時保護を実施するとともに、市町、民間支援団体及び女性自立支援施設等と連携しながら、困難な問題を抱える女性への支援を実施できている。 また、市町の配偶者暴力相談支援センターの整備や民間支援団体との連携が進んだことで、相談から自立に向けた支援までを切れ目なく提供できる体制の充実が図られている。	女性家庭センターによる相談支援や一時保護、市町の配偶者暴力相談支援センター、女性自立支援施設、民間支援団体等との連携により、困難な問題を抱える女性に対し、相談から自立に向けた切れ目のない支援を実施している。 また、女性自立支援施設や母子生活支援施設への入所支援に加え、課題を抱える妊産婦等に対する宿泊型支援を実施することで、幅広い対象者への支援につながっている。 一方で、困難な問題が深刻化する前に適切な支援につなげることが重要であり、今後もセーフティネットとしての女性支援事業の機能を維持しながら、相談支援や啓発活動など、早期介入や予防的支援の充実を図っていく。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業の性質上、受益者負担は望めず、国庫補助や国庫負担金、ふるさと寄附金を活用している。また、DV被害者支援や妊産婦支援の専門的な知識やノウハウを有する民間事業者へ委託することで、民間の専門性を活用した、きめ細かな支援を実施できていると考えられる。					
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和6年4月1日施行）の趣旨及び国の基本方針等を踏まえ、女性家庭センター、市町、民間支援団体等との連携を強化しながら、困難な問題を抱える女性に対する切れ目のない支援体制の充実を図る。 また、若年層を含む支援対象者への啓発活動を進めるとともに、SNS等の活用により相談しやすい環境を整備し、早期発見・早期支援につなげていく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	精神科救急医療体制強化事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	内線73616				
開始年度	平成6年度	終了年度	—		関連計画等	第7次兵庫県保健医療計画（R6～）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県・神戸市				
事業目的	精神科救急医療においては、初期救急の充実や相談者への医療中断防止のアドバイス等、きめ細やかな対応が求められており、精神疾患の急発・急変により、精神科救急医療を要する患者に対し、迅速かつ適正な医療を提供するため、輪番制による空床の確保や、24時間365日体制の相談・通報等に関する受理窓口の運営、移送体制の整備等を行う。									
事業概要	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保 (3) 精神科初期救急医療体制の運営 (4) 移送体制の運営 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置 ※神戸市との協業事業【負担割合：県6/10：神戸市4/10】									
これまでの改善状況	・ 外来受診である初期救急の受入を拡充することにより急変患者への対応を強化し、病状悪化を予防するための対応を実施 ・ 令和5年7月より夜間・休日における移送体制の強化及び対面調査時間の拡大を実施 ・ 令和8年4月より夜間・休日における移送体制の対面調査時間・エリアの拡大を実施									
業務フロー	(1) 夜間休日通報対応センターの設置・運営【直執行、神戸市との共同事業、委託：兵庫県精神科病院協会】 (2) 夜間休日における精神科救急医療施設の確保【委託：兵庫県精神科病院協会】 (3) 精神科初期救急医療体制の運営【委託：兵庫県精神科病院協会】 (4) 移送体制の運営【委託：民間救急、民間タクシー会社】 (5) 精神科救急医療体制連絡調整委員会の設置【直執行】									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		131,104 千円		139,001 千円		143,942 千円		155,203 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	17,268 千円		22,687 千円		27,665 千円		29,354 千円	
		委託料	106,551 千円		114,169 千円		114,184 千円		124,083 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,285 千円		2,145 千円		2,093 千円		1,766 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(34,461千円)		(34,600千円)		(34,589千円)		(42,164千円)	
		(特定)	(44,185千円)		(45,703千円)		(45,688千円)		(48,909千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(52,458千円)		(58,698千円)		(63,665千円)		(64,130千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		131,104 千円		139,001 千円		143,942 千円		155,203 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			4,950 千円		5,171 千円		5,330 千円		5,663 千円	
	職員給与費 a		4,294 千円		4,433 千円		4,592 千円		4,925 千円	
	賞与引当金繰入額 b		356 千円		374 千円		395 千円		374 千円	
退職手当引当金繰入額 c		300 千円		364 千円		343 千円		364 千円		
総コスト（①+③）		136,054 千円		144,172 千円		149,272 千円		160,866 千円		

事務事業評価調書

事業名	精神障害者地域移行・地域定着支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-3263				
開始年度	平成28年度	終了年度	-	関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画 (R6～R8)					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	各圏域における保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進め、精神科病院に入院する精神障害者の地域移行・地域定着を推進する。									
事業概要	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 (2) 精神科病院職員等に対する研修 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 (4) 精神障害者の家族支援事業 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業									
これまでの改善状況	・連絡会議（協議の場）における関係機関の連携等により、長期入院患者数は65歳以上、65歳未満ともに減少傾向で推移しており、R6実績は目標値を達成する結果となった。 ・R6からは、ピアサポートを積極的に活用し事業効果をあげている圏域の取組みをモデルとした事業（ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業）を実施して事業を拡充している。									
業務フロー	(1) 精神障害者地域移行・地域定着連絡会議の開催 【直執行：健康福祉事務所】 (2) 精神科病院職員等に対する研修 【直執行：精神保健福祉センター、健康福祉事務所】 (3) 入院中の精神障害者の地域移行地域定着に係る事業 【委託、直執行：健康福祉事務所】 (4) 精神障害者の家族支援事業 【直執行：健康福祉事務所】 (5) ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業 【直執行：健康福祉事務所】									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		5,422 千円		7,050 千円		7,807 千円		8,192 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,781 千円		3,583 千円		3,894 千円		3,804 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,641 千円		3,467 千円		3,913 千円		4,388 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(677千円)		(677千円)		(677千円)		(701千円)	
		(特定)	(4,068千円)		(5,696千円)		(6,453千円)		(6,789千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(677千円)		(677千円)		(677千円)		(702千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,422 千円		7,050 千円		7,807 千円		8,192 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
			職員給与費 a	1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円
		賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円		121 千円		114 千円		121 千円	
総コスト (①+③)		7,072 千円		8,774 千円		9,584 千円		10,080 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	最終目標 【年度】
			実績	実績	実績	目標	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 1年以上長期入院患者数の減少 （第7期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	目 標	5,199	5,388	5,245	5,102	5,102
		実 績（見 込）	5,528	5,143	4,876	(5,102)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達 成 率（見 込）	106.3%	95.5%	93.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 保健・医療・福祉関係者による協議の 場の開催回数 （第7期兵庫県障害福祉実施計画 （R6～））	目 標	-	72	84	96	96
		実 績（見 込）	-	129	121	(96)	【令和8年度】
		（単位当たりコスト）	-	(68 千円)	(79 千円)	(105 千円)	
		達 成 率（見 込）	-	179.2%	144.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	第7期計画における評価結果を踏まえ、各事業の実施方法等の改善を検討					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		保健・医療・福祉関係者による協議の場は全ての障害保健福祉圏域において設置できており、開催回数は目標値を上回っている。 成果指標も目標を達成しており効果は見られるため、引き続き協議の場等による関係機関との重層的な支援体制の構築を進める必要がある。		従来の事業の強化のほか、R6～「ピアサポートを活用した地域移行強化モデル事業」を実施し取組を拡充しており、医療・福祉・行政が連携して取組を進めることで、新たな入院者の長期化は抑制されており、長期入院患者数は減少傾向で推移している。 第7期障害福祉実施計画（R6～R8）における進捗状況は、成果指標の1年以上の長期入院患者数の減少については、令和7年度時点で既に最終目標を達成している。また、活動指標の保健・医療・福祉関係者による協議の場の開催回数についても、目標値を達成しており、計画の3年目到達目標に向かって順調に進んでおり、引き続き各圏域において課題に応じた事業を実施していく必要がある。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国財源を積極的に活用し、事業コストについては国庫補助の要件に適合した事業内容により適正な水準で実施している。 高い専門性が求められる入院者への直接支援については、民間（相談支援事業所）のノウハウも活用し、事業の効率化に努めている。				
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 引き続き、精神障害者が住みたい地域で生活ができるよう、長期入院患者数の減少等为目标とした事業の推進に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	精神保健医療体制の構築事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-9498				
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	第2期ひょうご障害福祉計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	健康福祉事務所保健師等が、措置入院患者等（以下「対象者」という。）と、患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を強化する。									
事業概要	①「精神障害者継続支援チーム」の運営（各健康福祉事務所） 健康福祉事務所保健師等が、嘱託医等の専門的な助言のもと、対象者の個別支援計画に基づく支援、検討、評価を行う。また関係機関との連携調整、共有により、対象者の支援体制を構築、強化し、対象者の早期退院及び退院後の安定した地域生活を支援する。 ②「県措置入院患者継続支援連絡会」の設置（兵庫県精神保健福祉センター） 支援における全県の課題解決に向けた事例検討会や研修会等を開催し、支援者の資質向上を図る。 ③精神保健業務推進員（保健師等）の配置（8名） 保健医療福祉の専門資格を有する職員を配置し、精神障害者継続支援チームの運営を行う。 ④精神障害者地域支援協議会の設置（各健康福祉事務所） 各健康福祉事務所管内に協議会を設置し、「精神障害者継続支援チーム」が検討した個別対応方針等に関する関係機関の情報共有と役割の明確化により連携強化を図る。									
これまでの改善状況	①支援対象者：R2 75人 R3 89人 R4 79人 R5 91人 R6 82人 R7 76人 ②安定による支援終了者（一般地域支援移行者）：R2 17人 R3 27人 R4 22人 R5 46人 R6 32人 R7 20人 ③相談支援件数：R2 3,426件 R3 2,468件 R4 2,684件 R5 3,290件 R6 3,061件 R7 2,810件 相談支援件数は、R3、R4は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対面相談の減少、及び健康福祉事務所業務の逼迫により減少したが、WEB面談等を活用し、相談件数は戻りつつある。									
業務フロー	①措置入院処分（各健康福祉事務所）→②継続支援決定、支援計画→③支援実施、検討会、協議会で協議⇔支援の評価、支援計画の見直し、支援の実施→④本事業における支援終了									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		23,323 千円		30,915 千円		32,500 千円		32,685 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	16,060 千円		24,121 千円		26,123 千円		25,715 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	7,263 千円		6,794 千円		6,377 千円		6,970 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(23,323千円)		(30,915千円)		(32,500千円)		(32,685千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,323 千円		27,501 千円		30,932 千円		32,685 千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%		112.4%		105.1%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円	
	職員給与費 a		1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
	賞与引当金繰入額 b		119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		100 千円		121 千円		114 千円		121 千円	
	総コスト（①+③）		24,973 千円		32,639 千円		34,277 千円		34,573 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	16	16	16	16	16		
		実 績（見 込）	27	32	33	(16)	【令和8年度】		
		地域生活が安定した精神障害者数 （兵庫県障害福祉支援計画）	（単位当たりコスト）	(925 千円)	(1,020 千円)	(1,039 千円)	(2,161 千円)		
			達 成 率（見 込）	168.8%	200.0%	206.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	12	12	12	12	12	
			実 績（見 込）	12	12	12	(12)	【令和8年度】	
			精神障害者継続支援チームの設置 （兵庫県障害福祉支援計画）	（単位当たりコスト）	(2,081 千円)	(2,720 千円)	(2,856 千円)	(2,881 千円)	
				達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
			実 績（見 込）	-	-	-	-	-	
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達 成 率（見 込）	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ （無）							
		改善基準							
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		行政の措置入院処分を受けた対象者の支援を行うため、民間での事業実施は困難であり、複数の支援職が必要な事業である。年度により増減はあるが目標を達成することができている。		患者が精神科病院に入院中から良好な関係を構築し、関係機関の連携を強化することで、対象者が退院後、必要な医療を中断することなく、地域で安全安心な暮らしが出来るようにするための支援体制を構築している。平成30年3月に厚生労働省から措置入院者等の退院後支援にかかるガイドラインが発出され、また、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すにあたり、本事業による支援体制はより重要である。複雑困難ケースに関しても支援者と密に連携を図ることで目標を達成することができた。			
		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		精神疾患の背景に発達障害や依存症等、複数の疾患を抱えるケースへの支援に関し、各保健所に設置している顧問医や精神保健支援センターの技術支援を受け、再び措置入院とならないよう、措置入院患者の安定した地域生活に向けた支援を行なっている。					
課題・今後の方向性									
		評 価							
評価		改善 他事業と統合 その他							
	説明 本事業による退院支援、地域支援の終期について、患者ごとに状態が異なることから明確な基準を設けることは困難であるが、事業の円滑な実施のためにも事例を積み重ね、関係機関と支援方針の共有を行う必要がある。また、本人が支援を望まない場合の支援のあり方についても、明確にはされておらず、こちらも事例の積み重ね、関係機関との支援方針の共有、必要な情報共有を行うことが必要である。支援方法や関係機関との連携については今後も協議会や研修会を通じスキルアップを図る。								

事務事業評価調書

事業名	依存症対策総合支援事業				部(局)	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	精神障害福祉班				
					連絡先	078-362-3263				
開始年度	平成30年度	終了年度	-		関連計画等	県アルコール健康障害対策推進計画 県ギャンブル等依存症対策推進計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	依存症患者及びその家族等に対する包括的な支援を提供し、地域におけるニーズに総合的に対応するため、精神保健福祉センター内に平成30年1月に設置した「ひょうご・こうべ依存症対策センター」（以下「センター」という。）等において、依存症に対する相談に応じるとともに、関係機関と連携して依存症に関する正しい知識の理解を進める取り組みを実施する。									
事業概要	1. 依存症専門相談：センターに相談員等を配置、患者及び家族等を支援 2. 地域支援者等への研修：センターにおいて行政職員や一般県民等を対象とした研修の開催 3. 家族教室等の開催：センターにおいて依存症関連問題を学ぶ学習会の開催 4. 医療従事者研修の実施：拠点医療機関への委託により、医療従事者等への研修の開催 5. 自助グループ等との連携の強化、活動支援 6. 依存症ポータルサイト・HP・SNSでの発信、啓発資料作成等、広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施									
これまでの改善状況	・県内推計依存症患者数や、相談件数、相談者や当事者の属性等を分析して事業の見直しを実施 ・県内推計依存症患者数に対し、相談・治療件数が少ないことから、依存症に関する正しい知識や相談窓口の普及を図るため、R5よりWEB・SNSを活用した啓発を行うとともに大学と連携した啓発を実施。R6からは、R5の取組みを継続するほか新たに高校生向け、働き盛り世代向けの啓発を実施した。R7には依存症ポータルサイトを作成した。 ・自助グループ等団体との連携を強化し、R5より団体が行う研修やセミナー、相談会やミーティング、啓発活動に要する経費の補助事業を実施（補助実績：R6年度 10団体、R7年度 10団体）。									
業務フロー	依存症専門相談・地域支援者等への研修・家族教室等の開催【直執行：精保C、健康福祉事務所】 医療従事者研修【委託：県→拠点医療機関（神大附属病院、垂水病院等）】 自助グループ等との連携強化、活動支援【直営、補助：県→自助グループ等民間団体】 広く県民に向けた効果的、効率的な啓発の実施【直営、委託：県→事業者】									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		14,794 千円		17,890 千円		17,661 千円		18,210 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,687 千円		3,647 千円		3,685 千円		3,885 千円	
		委託料	2,354 千円		5,440 千円		4,851 千円		5,369 千円	
		補助金・交付金	3,802 千円		3,133 千円		3,241 千円		6,500 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,951 千円		5,670 千円		5,884 千円		2,456 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(7,396千円)		(8,944千円)		(8,830千円)		(9,105千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(7,398千円)		(8,946千円)		(8,831千円)		(9,105千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,794 千円		17,604 千円		17,661 千円		18,210 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		101.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,475 千円		2,586 千円		2,665 千円		2,831 千円	
			職員給与費 a	2,147 千円	2,217 千円	2,296 千円	2,462 千円			
			賞与引当金繰入額 b	178 千円	187 千円	198 千円	187 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	150 千円	182 千円	172 千円	182 千円			
	総コスト（①+③）		17,269 千円		20,476 千円		20,326 千円		21,041 千円	

事務事業評価調査

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 自立支援医療（精神通院）受給者のうち 主たる疾患が「依存症」である者の人数 （治療中の者の人数）	目 標	1,403	1,431	1,460	1,489	1,489	
		実 績（見 込）	1,375	1,410	1,374	(1,489)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(13 千円)	(15 千円)	(15 千円)	(14 千円)		
		達 成 率（見 込）	98.0%	98.5%	94.1%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） ひょうご・こうべ依存症対策センター・ 健康福祉事務所における相談件数	目 標	1,782	1,818	1,854	1,891	1,891	
		実 績（見 込）	1,903	1,794	1,401	(1,891)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	(9 千円)	(11 千円)	(15 千円)	(11 千円)		
		達 成 率（見 込）	106.8%	98.7%	75.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 関係団体と連携した啓発活動（研修 会、啓発資料の配布、情報発信等）の 回数	目 標	6	8	10	12	12
			実 績（見 込）	13	16	10	(12)	【令和8年度】
			(単位当たりコスト)	(1,328 千円)	(1,280 千円)	(2,033 千円)	(1,753 千円)	
			達 成 率（見 込）	216.7%	200.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
標		終期設定	有（ ） ・ （無）					
		改善基準	アウトカム指標②が50%を下回った場合、実施方法の見直しを検討					
自己評価		評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	依存症に悩む者やその家族は相当数存在するが、依存症に起因する課題は多岐に渡るため、行政として関係部署や関係機関と連携して対策を総合的に進めていく必要がある。依存症の相談件数は伸びており、効果が現れている。		依存症専門相談等の従来の取組みを維持するとともに、今回改善を行った「正しい知識の効果的な普及啓発」については、①SNSへの啓発バナー出稿や大学と連携した啓発資料の配布、高校向けの予防啓発等の若年層を重点とした取組み、②自助グループ等団体の活動補助事業や関係事業者（公営競技等施行者）及び自助グループ等団体と協働した啓発活動（場内における啓発資料の配布、サイネージへの掲載）を実施することで、相談件数は減少傾向にある一方、治療件数は横ばい（R4～R6：約1万3千人/年）で推移しており、依存症の正しい知識の普及啓発等について、一定の効果が認められる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	自助グループ等民間団体の活動補助事業により団体と連携した啓発を実施している。また、SNS等を活用した啓発により、若年層や依存症の問題を認識していない層にも広く効率的に正しい知識を普及できている。						
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他	関係機関に繋がる者が増加し取組みによる効果は現れているが、アルコール依存症やギャンブル等依存症患者の県内潜在者数は相当数存在すると想定され、相談件数、外来受診者の実数とのギャップは大きい。「依存症は自己責任」と誤った認識を持つ人の割合が他疾患に比較して高いことや、専門相談や専門治療により回復可能なことが知られていないことが要因の一つとして考えられる。この課題を解消していくため、引き続き取組みを継続していく必要がある。						
評価	説明							

事務事業評価調書

事業名	アウトリーチ型在宅育児相談事業				部(局)	福祉部				
					所管課	こども政策課				
					担当班	こども企画班				
					連絡先	078-362-4198				
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県				
事業目的	子育ての悩みや不安を抱えながらも、心理的負担等（周囲の目、子連れ外出の難しさ）から行政の相談窓口等へ赴かず、子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯に対し、保育相談専門員による電話・LINE相談や、相談内容に応じた専門職によるWeb・訪問相談を実施する。									
事業概要	① 保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）による電話・LINE相談専用ダイヤルやLINEチャットにより相談を受け、専門相談の調整等を行う。 受付日：開庁日（週5日）の9時～17時、人員：在宅育児応援コーディネーター2名 ② 専門職（保育士、看護師、栄養士等の専門職、育児ピアサポーター）の派遣 相談内容に応じて在宅育児応援コーディネーターが調整し、専門職によるWeb相談や訪問相談を実施する。									
これまでの改善状況	・相談方法にLINEを追加（令和3年10月～） ・事業周知方法の見直し（市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布） ・市町、子育て支援団体、大学等への事業周知、協力依頼 ・事後アンケートの実施									
業務フロー	①電話ないしLINEにより子育てに関する相談を保育士が受付。 ②相談のうち、専門家の支援が必要で、本人が希望する場合、内容により専門家（看護師・助産師・栄養士・歯科衛生士等）によるWEB相談や家庭訪問を実施。									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		8,243 千円		10,971 千円		10,424 千円		10,984 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,873 千円		8,591 千円		8,194 千円		8,188 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,365 千円		2,380 千円		2,230 千円		2,796 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(8,243千円)		(10,971千円)		(10,424千円)		(10,984千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,243 千円		10,971 千円		10,424 千円		10,984 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			825 千円		862 千円		888 千円		944 千円	
	職員給与費 a		716 千円		739 千円		765 千円		821 千円	
	賞与引当金繰入額 b		59 千円		62 千円		66 千円		62 千円	
退職手当引当金繰入額 c		50 千円		61 千円		57 千円		61 千円		
総コスト（①+③）		9,068 千円		11,833 千円		11,312 千円		11,928 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（見 込）	52.4%	54.4%	54.9%	—	—	
		（単位当たりコスト）	(22,582 千円)	(20,795 千円)	(20,605 千円)	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	前年度以上	
	事後アンケートで満足と回答した割合	実 績（見 込）	72.0%	64.0%	74.0%	(63.0%)	—	
		（単位当たりコスト）	(16,435 千円)	(17,676 千円)	(15,287 千円)	(18,933 千円)		
		達 成 率（見 込）	120.0%	104.9%	119.4%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	300	300	300	300	前年度以上
		電話等相談件数	実 績（見 込）	688	668	761	(600)	—
			（単位当たりコスト）	(17 千円)	(17 千円)	(15 千円)	(20 千円)	
			達 成 率（見 込）	229.3%	222.7%	253.7%	(200.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準								
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかどうか		・ 子育て世帯が利用しやすいWeb相談や電話相談、LINEチャット相談を実施し、相談件数は増加傾向にある。		・ LINEによる相談開始や市町と連携し、母子手帳交付時や健診時に当事業の内容を印刷したカードやリーフレットを配布し、事業周知方法を改善した結果、相談件数は増加傾向である。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		・ 電話やLINEの相談については、過去に受けた相談をデータベース化、同様の相談を迅速に回答するよう工夫している。 ・ 専門相談については、WEB相談を有効活用することで効率的に実施できる。					
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 助産師、看護師等計116名（R8.7月末現在）の専門職を在宅育児応援団として登録確保し、相談者の希望に添った専門相談体制を構築しているが、職種・地域に偏りがあるため、特に需要が大きい助産師会や、不足する地域に立地する専門職養成校、市町関係部署等を中心に登録への協力を依頼していく。							

事務事業評価調書

事業名	医療的ケア児保育支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	こども政策課
					担当班	こども企画班
					連絡先	078-362-4198
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等
事業目的	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。					
事業概要	医療的ケア児の受け入れを行うために必要な看護師等の配置費用を補助する。 ※補助者の配置やガイドラインの策定等を実施した場合に加算あり					
これまでの改善状況	令和3年度以降、事業実施予定の市町数及び施設数は増加しており、県においても事業者が適切に事業実施できるよう予算確保に努めている。					
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額	6 年度決算額	7 年度決算額	8 年度当初予算額
	事業費①		107,236 千円	123,071 千円	136,032 千円	299,104 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	107,236 千円	123,071 千円	136,032 千円	299,104 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(84,676千円)	(97,678千円)	(98,841千円)	(223,660千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(22,560千円)	(25,393千円)	(37,191千円)	(75,444千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,584 千円	43,618 千円	265,677 千円	299,104 千円
	執行率（(①/②）×100）		688.1%	282.2%	51.2%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,250 千円	8,619 千円	8,884 千円	9,438 千円
	職員給与費 a		7,156 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円
	賞与引当金繰入額 b		594 千円	624 千円	659 千円	624 千円
	退職手当引当金繰入額 c		500 千円	606 千円	572 千円	606 千円
	総コスト（①+③）		115,486 千円	131,690 千円	144,916 千円	308,542 千円

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	兵庫のゆたかさ指標（県民意識調査）「お住まいの地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合」	実 績（見 込）	52.4%	54.4%	54.9%	—	—
		（単位当たりコスト）	(220,393 千円)	(242,077 千円)	(263,964 千円)	—	
		達成率（見 込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見 込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	33	33	33	33	前年度以上
	事業実施率（施設数）	実 績（見 込）	24	21	24	—	—
		（単位当たりコスト）	(5,487 千円)	(6,901 千円)	(6,038 千円)	—	
		達成率（見 込）	72.7%	63.6%	(72.7%)	—	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標				
		実 績（見 込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標					
	実 績（見 込）						
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的技術の進歩に伴い、医療的ケア児は増加し、その保育ニーズも増加傾向にある。本事業開始以降、実施施設数が一時的に減少（R5→R6）したが、児童数の増加に伴い実施施設は再び増加の傾向にある。また、事業実施市町数も年々増加しており、研修の受講支援や補助者の配置、備品補助なども増加している。県民に支援の活用が広がっている事業といえる。		医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行されるなど、引き続きケア児に対する支援が重要となる。本事業においてもケア児が保育所に在籍し、適切な支援を受けられるよう、職員配置を希望する施設に対する補助の継続が必要となる。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		人員配置に要する費用等に対する補助であるため、コスト削減やICT化は難しいが、医療的ケア児への支援が重視される中、今後も事業実施施設は増える見込みであり、県負担分の予算確保は必要である。国の補助率嵩上げ要件を適用できるよう、市町に呼び掛けている。		県においては本事業の活用を希望する施設に対して補助を行えるよう予算確保に努めているが、看護師を確保できない等の理由で事業を実施できないケースがあるため事業実施施設数を増やすにあたって課題が残っている。		
	課題・今後の方向性 ☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他						
評価	説明 看護師等の雇用が困難等の事由で実施できないケースが見受けられる。このため、看護師等の配置以外にも、認定特定行為業務従事者である保育士等の配置による事業実施も可能であるため、受入予定のケア児の事情やケアを行いながらの保育の質にも配慮しつつ、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備を促していく。また、市町におけるケア児の受け入れ等に関するガイドライン策定や検討会設置を推奨し、安定・継続したケア児への支援体制の構築につなげる。						

事務事業評価調書

事業名	権利擁護支援体制整備・拡充事業				部(局)	福祉部				
					所管課	地域福祉課				
					担当班	地域福祉班				
					連絡先	078-362-9187				
開始年度	令和2年	終了年度	-		関連計画等	国成年後見制度利用促進基本計画 県地域福祉支援計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県			
事業目的	認知症高齢者、知的障害者等が住み慣れた地域で安心して生活をするため、県域での連携により、県内のどの地域であっても成年後見制度を含む権利擁護支援を受けられる体制整備、拡充を推進する。									
事業概要	①市町域や県域での成年後見制度利用促進・権利擁護支援の体制整備を進めるため、専門員による市町支援等を実施。 ②広域的な課題への対応等を協議するための県域協議会の設置、県により市町村長申立研修の実施。 ③権利擁護サポーター等養成研修の実施。権利擁護人材の養成についても県域の方針を策定し、県、市町の役割分担等について協議。権利擁護人材養成に関する市町の取組みを支援。 ④意思決定支援研修を実施し、全県での意思決定支援の浸透を促進。									
これまでの改善状況	①中核機関等を設置している市町数(R8.4時点 35市町) ②県協議会の設置(R5年度～)、市町村長申立研修の実施(R5年度～)									
業務フロー	①市町の体制整備のための情報収集、助言等を実施(委託) ②県協議会を設置(県)→広域的な課題について助言、県域の方針を策定。 市町村長申立研修の案内(県)→受講申込(市町)→研修実施(県) ③権利擁護人材養成にかかる研修の実施、市町の取組を支援(一部委託) ④意思決定支援研修にかかる検討会議の開催(県)→研修プログラムの策定(県)→研修の案内(県)→受講申込(県民、市町、関係団体、専門職等)→研修実施(県)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		3,736 千円		4,916 千円		4,220 千円		5,718 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	3,427 千円		4,669 千円		3,403 千円		4,990 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	309 千円		247 千円		817 千円		728 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,868千円)		(123千円)		(364千円)		(364千円)	
		(特定)	(0千円)		(4,669千円)		(3,403千円)		(4,990千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,868千円)		(124千円)		(453千円)		(364千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,140 千円		5,718 千円		5,718 千円		5,718 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		90.2%		86.0%		73.8%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
			賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	659 千円	624 千円			
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	572 千円	606 千円				
総コスト (①+③)		11,986 千円		13,535 千円		13,104 千円		15,156 千円		

事務事業評価調査書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 権利擁護サポーター等養成研修の 受講市町数	目 標	—	41	41	41	41	
		実 績（見 込）	—	29	34	(41)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(467 千円)	(385 千円)	(370 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	70.7%	82.9%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 市町長申立研修の受講市町数	目 標	—	41	41	41	41	
		実 績（見 込）	—	33	30	(41)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(410 千円)	(437 千円)	(370 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	80.5%	73.2%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③） 中核機関等設置市町数	目 標	41	41	41	41	41	
		実 績（見 込）	26	29	34	(41)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(461 千円)	(467 千円)	(385 千円)	(370 千円)		
		達 成 率（見 込）	63.4%	70.7%	82.9%	(100.0%)		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 会議等での当事業の周知（回数）	目 標	3	3	3	3	3
			実 績（見 込）	3	3	3	(3)	【R5年度】
			（単位当たりコスト）	(3,995 千円)	(4,512 千円)	(4,368 千円)	(5,052 千円)	
			達 成 率（見 込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②） 県協議会の開催回数		目 標	3	3	3	3	3	
		実 績（見 込）	2	2	2	(2)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(5,993 千円)	(6,768 千円)	(6,552 千円)	(7,578 千円)		
		達 成 率（見 込）	66.7%	66.7%	66.7%	(66.7%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 認知症高齢者、知的障害者の増加、単身世帯の増加等、権利擁護支援のニーズが高まる一方、権利擁護支援の担う成年後見人等担い手は親族、専門職、市民後見人ともに質、量が十分ではない上、今後ますますニーズとのギャップ拡大が見込まれる。 ・ このようにニーズが高い状況の中、全市町での体制整備、担い手確保を目指し市町支援を行ってきたことにより、中核機関設置市町の増加等の効果が表れており、有効である。		中核機関設置市町数が着実に増加しており、事業効果が表れている。目標達成に向けて、さらに事業を推進する。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 研修実施にあたっては、オンライン受講、オンデマンド受講等、ICTの活用を検討する。 ・ 本事業によって市町単独では整備困難な支援体制、連携を県域で推進することとなり、県にとっても実施効果に対してスケールメリットが得やすくなる。					
	課題・今後の方向性 □ 改善 □ 他事業と統合 □ その他 説明 { 法改正や社会情勢の変化に対応しながら、市町と連携して全県で必要な権利擁護支援が行われるよう体制構築を進める。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	こどもの生活・学習支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	児童家庭課
					担当班	家庭支援班
					連絡先	078-362-3201
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業					
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町
事業目的	ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点からひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対しより多くの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの生活の向上を図る。					
事業概要	子どもの学習・生活支援事業(厚生労働省所管)を実施する市町に住む、ひとり親家庭の親等であって児童扶養手当受給者と同等の所得水準にある者または住民税非課税世帯に属する者に対し、扶養するこどもの①大学等受験料(上限53,000円)、②模擬試験受験料(高校3年生等:上限8,000円、中学3年生:上限6,000円)を補助する。(市町への間接補助)					
これまでの改善状況	本事業は間接補助事業であるため、目標達成には各市町(政令・中核市除く)での事業化が必須である。そのため、R7年度は、①県内市町へのアンケート、②県内市町へのヒアリング、③県内市町間の意見交換会を実施するなどして、事業実施市町の拡大及び課題把握に努めた。					
業務フロー	申請(県民 ※一般市町在住の児童扶養手当受給世帯等)→受付(一般市町)→審査、交付決定(一般市町) ※県は市町事業費の一部を補助。					

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		1,218 千円		19,456 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		1,218 千円		19,456 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(812千円)		(12,970千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(406千円)		(6,486千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		8,764 千円		19,456 千円	
	執行率 ((①/②) ×100)		0.0%		0.0%		13.9%		100.0%	
人件費③ (a+b+c)			従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		3,826 千円		4,104 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		330 千円		312 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		286 千円		303 千円	
	総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		5,660 千円		24,175 千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） ひとり親世帯進学率	目 標	-	-	69.0%	71.5%	80.0% 【R11】	
		実 績（見 込）	-	-	(64.1%)	(71.5%)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(8,830 千円)	(33,811 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	(92.9%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 事業利用者数(大学等受験料支援)	目 標	-	-	166人	668人	912人 【R11】	
		実 績（見 込）	-	-	32人	(668人)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(177 千円)	(36 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	19.3%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--		
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業実施市町数	目 標	-	-	2市町	8市町	21市町 【R11】
			実 績（見 込）	-	-	1市町	(8市町)	
			(単位当たりコスト)	-	-	(5,660 千円)	(3,022 千円)	
			達 成 率（見 込）	-	-	50.0%	(100.0%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
			実 績（見 込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	--	--	
			達 成 率（見 込）	-	-	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--		
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	全36市町(政令・中核市除く)での実施を目指し、事業実施市町数が目標の5割に満たない場合は見直しを検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	・ R7年度に県内市町のヒアリング（現地、オンライン）を実施し、事業ニーズ、や事業実施上の課題について把握した。 ・ R7年度は事業初年度であり、実施検討自治体での事業化(予算化)が一部で進まなかったこと、事業の認知が進まなかったことから、目標を達成できなかった。		R7年度は事業初年度のため、事業実施市町数が伸び悩んだが、R7年度中に実施した市町ヒアリング、意見交換会等を踏まえ、実施を検討する自治体数は拡大見込である。 ひとり親家庭の子向けの各種進学支援制度のうち、大学等受験料及び模擬試験受験料への支援は本事業のみであることから、本事業の実施拡大により他制度にはない進学支援効果が期待できる。引き続き、市町への働きかけ、情報提供等の継続により、実施市町数の拡大、事業利用者数の拡大を推進し、目標達成を目指す。				
課題・今後の方向性	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明	本事業はR7年度が初年度であり、多くの県内自治体が現在事業実施の検討段階であるが、R7年度に市町ヒアリングや市町意見交換会を実施し、各市町のニーズや課題把握、事業ノウハウの共有等を行った結果、R8年度実施予定自治体数は増加見込である。引き続き、市町への働きかけを行い、目標達成を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	強度行動障害集中的支援実施体制整備事業				部（局）	福祉部				
					所管課	障害福祉課				
					担当班	身体・知的障害福祉班				
					連絡先	078-362-9497				
開始年度	令和7年度	終了年度	-		関連計画等	第7期兵庫県障害福祉実施計画（R6～R8）				
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他（ ）				実施主体等	社会福祉法人あかりの家				
事業目的	・強度行動障害SV（スーパーバイザー）等を活用し、R6報酬改定において新設された報酬加算（広域的支援人材による強度行動障害児者に対する「集中的支援加算」）を実施するための体制を政令・中核市と連携して整備 ・強度行動障害が悪化し、現状の障害福祉サービス等の利用や生活を維持することが難しくなった児者に対して、広域的支援人材が障害福祉サービス等の事業所に訪問し、個々の障害特性と生活環境をアセスメントした上で、個々の障害特性に応じた支援や環境調整等を行い、当該児者の状態の軽減を図ることができる体制を構築									
事業概要	強度行動障害に関する専門人材を新たに配置し、広域的支援人材と派遣希望事業所との実施調整を行うとともに、支援人材や市町、事業所等に対する助言を行うことで支援をより効果的なものとする。									
これまでの改善状況	・強度行動障害の状態が悪化し、現状の障害福祉サービス等の利用や生活を維持することが難しくなった児者に対して、広域的支援人材が障害福祉サービス等の事業所に訪問し、①当該児者の状態の軽減、②派遣希望事業所職員（支援人材）のスキルアップ、が実施できている。 ・令和8年度からは、集中的加算Ⅱ（居住支援型）の運用を開始し、より状態の程度が高い児者に対する支援も可能になった。									
業務フロー	相談・申出（事業所等） → 基準適合確認・集中的支援の必要性検討（市町等） → 申請（市町等） → 広域的支援人材・受入施設の選定・調整（地域支援マネジャー） → 支援実施の要請（地域支援マネジャー） → 集中的支援実施計画の作成（広域的支援人材等） → 計画の提出・支給決定（市町等） → 集中的支援の実施（広域的支援人材等） → 個別支援への反映（事業所等） → 実施報告書の作成・提出（広域的支援人材等）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		4,812 千円		5,812 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		4,812 千円		5,812 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(2,405千円)		(2,905千円)
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(1,388千円)		(1,387千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(1,019千円)		(1,520千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		5,218 千円		5,812 千円	
	執行率（（①/②）×100）		0.0%		0.0%		92.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		2,665 千円		4,719 千円	
		職員給与費 a	0 千円		0 千円		2,296 千円		4,104 千円	
		賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		198 千円		312 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		172 千円		303 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		7,477 千円		10,531 千円	

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	54	86	108		
		実 績（見 込）	-	-	39	(75)	【令和9年度】		
		広域的支援人材の派遣回数	(単位当たりコスト)	-	-	(192 千円)	(140 千円)		
			達 成 率（見 込）	-	-	72.2%	(87.2%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	4	6	8		
		実 績（見 込）	-	-	4	(7)	【令和9年度】		
		集中的加算Ⅰ（訪問型支援）の実施数	(単位当たりコスト)	-	-	(1,869 千円)	(1,504 千円)		
			達 成 率（見 込）	-	-	100.0%	(116.7%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	2	3		
		実 績（見 込）	-	-	-	(2)	【令和9年度】		
		集中的加算Ⅱ（居住支援）の実施数 （※令和8年度より実施）	(単位当たりコスト)	-	-	-	(5,266 千円)		
			達 成 率（見 込）	-	-	-	(100.0%)		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	10	16	20	
			実 績（見 込）	-	-	19	(20)	【令和9年度】	
			広域的人材登録者数	(単位当たりコスト)	-	-	(394 千円)	(527 千円)	
				達 成 率（見 込）	-	-	190.0%	(125.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	50	80	100		
		実 績（見 込）	-	-	100	(100)	【令和9年度】		
		広域的人材派遣希望事業所への派遣率	(単位当たりコスト)	-	-	(75 千円)	(105 千円)		
			達 成 率（見 込）	-	-	200.0%	(125.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	-		
		実 績（見 込）	-	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無							
改善基準									
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 発達支援マネージャーと広域的支援人材間で密な連携が取れていることから、事業者の派遣要望に対して、適切に対応できている。また、訪問型支援を利用した事業所からは、当事者の状態改善、並びに事業所職員のスキルアップの観点からも満足度が大変高い。		・ 広域的支援人材の体制整備や、派遣希望事業所からのニーズ対応の観点で、目標を大きく上回る形で対応できている。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 年に数回、地域支援マネージャーが主導して、広域的支援人材・市町担当者間の情報交流の場を設け、当該制度の運用に係る課題点の抽出や議論、また好事例の共有等ができている。						
	課題・今後の方向性								
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他								
	説明		・ 県内事業所や市町への周知不足、制度の煩雑さ等が要因として、想定した数の派遣要請が生じておらず、各方面への制度周知が求められる。 ・ 支援体制の整備を継続しながらも、地域支援マネージャーや広域的支援人材と連携し、効果的な制度運用を目指す。						
	評価								

事務事業評価調書

事業名	食の安全・安心推進事業				部(局)	福祉部	
					所管課	こども政策課	
					担当班	こども育成班	
					連絡先	078-362-3215	
開始年度	令和7年度	終了年度	-		関連計画等		
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	食物アレルギーを有する子どもが増加傾向にある中、個別に除去・代替食を提供する民間保育所等に対し、アレルギー対応のための職員の加配経費の一部を補助することにより、安全・安心な食の提供に資する環境の確保を図る。						
事業概要	民間の保育所及び認定こども園に対し、食物アレルギー児対応として個別食の実施等に必要な職員の加配経費を補助する。						
これまでの改善状況	(令和7年度開始事業)						
業務フロー	交付申請(市町でとりまとめて申請)→受付・審査(県)→交付決定(県) 実績報告(市町でとりまとめて申請)→受付・審査(県)→実績確定・補助(県)						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		612 千円		12,150 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		612 千円		12,150 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(612千円)		(12,150千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		13,248 千円		12,150 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		4.6%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		887 千円		942 千円	
			職員給与費 a	0 千円	0 千円	765 千円	820 千円			
			賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	65 千円	62 千円			
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	57 千円	60 千円			
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		1,499 千円		13,092 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	5%	3%	0%
価	事業実施市町における食物アレルギー児の受入困難施設の割合	実 績（見 込）	-	-	0%	(0%)	【R9】
		（単位当たりコスト）	-	-	--	--	
		達 成 率（見 込）	-	-	0.0%	(0.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-
	実 績（見 込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	--	--		
	達 成 率（見 込）	-	-	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	--	--	
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	36	36
実 績（見 込）			-	-	36	(36)	【R9】
（単位当たりコスト）			-	-	(42 千円)	(364 千円)	
達 成 率（見 込）			-	-	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	--	--	
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-	
		実 績（見 込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	--	--	
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	事業実施市町が1/3以下の場合は見直し（R10）					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		食物アレルギー児が増加傾向にあるなかで、アレルギー対応のために加配を行っている保育施設の負担は大きい。施設の負担軽減及び安全確保の観点からも必要性は高い事業である。		事業を実施した市町においては、アレルギー児の受入困難施設が0となり、成果指標を達成できている。 一方で、実施市町数が低調であることから、市町への呼びかけ及び理由等の調査が必要と考える。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 保育の実施主体である市町にも1/4の負担を求めている。 ・ 提出書類を簡素化することで、申請手続きの効率化を図っている。				
評	課題・今後の方向性						
	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
価	説明						
	実施市町・施設数が伸び悩んでいるため、市町及び施設に対し調査を行い、結果を踏まえた改善を検討していく。						

事務事業評価調書

事業名	妊産婦等生活援助事業				部(局)	福祉部	
					所管課	児童家庭課	
					担当班	家庭支援班	
					連絡先	078-362-3639	
開始年度	令和7年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	
事業目的	平成30年度より「乳児院における児童虐待対応強化事業」として、妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦や、妊婦健診を受けずに出産に至った妊産婦（特定妊婦等）に対して、乳児院の専門的な知識と経験を生かし、市町及びこども家庭センターとの連携のもと、児童虐待の予防と再発防止を図ってきた。 令和6年4月の改正児童福祉法により妊産婦等生活援助事業が法定化されたことを受け、妊娠葛藤相談から一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関との連携等まで一貫的な支援を行い、特定妊婦等に対する支援の強化を図る。						
事業概要	① 支援コーディネーター（管理者）の配置 ② 相談窓口の開設 ③ 支援計画の検討 ④ 家事や育児等のトレーニング						
これまでの改善状況	R4～ 特定妊婦等支援事業、課題を抱える妊産婦支援プロジェクト事業を実施 予期せぬ妊娠などを理由に支援の必要性が高い妊産婦の受け入れ場所の確保や、経済的に困窮する妊産婦の出産費用等を支援。						
業務フロー	委託（県）→事業者						

事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		12,000 千円		24,000 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		12,000 千円		24,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(6,000千円)		(12,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(6,000千円)		(12,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		24,000 千円		24,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		50.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0 千円		0 千円		4,442 千円		4,719 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		3,827 千円		4,104 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		330 千円		312 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		286 千円		303 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		16,442 千円		28,719 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	—	
価値	*事業の性質上、受益者から事業についての意見を聞きにくく、アウトカム指標の設定が難しいためアウトプット指標のみを設定する	実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	1,000
実 績（見 込）	—			—	1,801	(1,800)	【終期設定無】
（単位当たりコスト）	—			—	(9 千円)	(16 千円)	
達 成 率（見 込）	—			—	180.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		—	—	—	—	
	実 績（見 込）		—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）		—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	国要綱を踏まえ、適宜見直しを検討						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援が必要な課題を抱える妊産婦に対し電話・来所相談や家庭訪問による育児援助等の多様な支援を実施できている。現在、1事業者のみの参入となっているため、乳児院への説明会を開催するなど、事業者数の確保に取り組み、支援体制の充実を図っている。		入所までの支援は必要ではないものの、在宅での支援を必要とする妊産婦等を含め、幅広い対象者への支援につながっている。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		事業対象者の性質上、受益者負担はなじまないことから、国の財源を活用して事業を実施している。 また、妊産婦支援に関する専門的な知識やノウハウを有する乳児院へ委託することで、民間の専門性を活用した効率的かつ効果的な事業実施を図っている。		また、支援につながりやすい環境を整備することで、問題の重篤化防止や早期支援に寄与していることから、課題を抱えた妊産婦等に対するセーフティネットとして重要な役割を果たしている。		
	課題・今後の方向性 改善 他事業と統合 その他						
価値	説明 今後も課題を抱えた妊産婦等のセーフティネットとしての機能を維持するとともに、早期介入や予防的支援の充実に取り組む。また、事業の安定的な実施に向け、実施事業者の確保及び支援体制の強化を図る。						

事務事業評価調書

事業名	保育所等における要支援児童等対策推進事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども企画班					
					連絡先	078 - 362-3197					
開始年度	令和7年度	終了年度	—		関連計画等	—					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町					
事業目的	家庭や社会環境の変化に伴い、一人ひとりの特性に応じた保育サービスの充実や保育環境の改善を図る必要がある。 一方、国制度の充実もあり、様々な支援施策が整備されてきており、また、地域には、保育所や認定こども園のほか、市町に配置の保健師その他の行政や医療機関など、様々な支援の主体があるものの、要支援児童等が自らこれらを適切に判断して選択・活用することは困難であり、これら関係機関の連携・情報共有を強化し、適切な支援を図る、地域でのコーディネーター機能が重要となっている。										
事業概要	養育不安や子どもの虐待といった親子の問題、子どもと養育者の疾病や障害など多様な子育て問題への対応について、基幹となる保育所等に専門職による地域連携推進員を置き、他の保育所等への巡回支援や職員や保護者への助言・相談支援を行う										
これまでの改善状況	事業概要の説明を行うことで周知を図るだけでなく、必要性や類似事業との比較検討について市町からの個別相談に応じた。										
業務フロー	<補助金> 交付申請（市町）→受付・審査（県）→交付決定（県）→実績報告（市町）→補助額確定・交付（県）										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		0 千円		0 千円		24,296 千円		30,827 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		24,296 千円		30,827 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(16,197千円)		(20,552千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(8,099千円)		(10,275千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		30,827 千円		30,827 千円		
	執行率（（①/②）×100）		0.0%		0.0%		78.8%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円		
			職員給与費 a	0 千円		0 千円		7,653 千円		8,208 千円	
			賞与引当金繰入額 b	0 千円		0 千円		659 千円		624 千円	
			退職手当引当金繰入額 c	0 千円		0 千円		572 千円		606 千円	
	総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		33,180 千円		40,265 千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	13	16	前年度以上		
		実 績（見 込）	-	-	8	(9)	—		
		地域連携推進員の配置数	(単位当たりコスト)	-	-	(4, 148 千円)	(4, 474 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	61. 5%	(56. 3%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--			
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--			
		達 成 率（見 込）	-	-	-	--			
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	5	8	前年度以上	
			実 績（見 込）	-	-	2	(3)	—	
			実施市町数	(単位当たりコスト)	-	-	(16, 590 千円)	(13, 422 千円)	
			達 成 率（見 込）	-	-	40. 0%	(37. 5%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--			
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-			
		実 績（見 込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	--	--			
		達 成 率（見 込）	-	-	--	--			
終期設定		有（ ） ・ 無							
改善基準									
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		家庭や社会環境の変化に伴い、一人ひとりの特性に応じた保育サービスの充実や様々な支援施策が整備されてきており、また、地域には、保育所や認定こども園のほか、市町に配置の保健師その他の行政や医療機関など、様々な支援の主体があるものの、これら関係機関の連携・情報共有を強化し、適切な支援を図る、地域でのコーディネーター機能が重要となっている。		個別ニーズに沿うよう事業の必要性を市町に働きかける。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		適正なコスト設定による支援制度となっている。						
課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 市町への働きかけ（3/14県市町子ども・子育て支援協働会議にて説明）									
評価									